

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月31日
【事業年度】	第46期（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平間 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務部門長 江美 孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務部門長 江美 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年4月	第43期 平成18年4月	第44期 平成19年4月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月
売上高 (千円)	14,135,212	16,353,741	18,197,040	21,019,215	21,568,532
経常利益 (千円)	1,094,777	738,299	480,426	78,167	1,319,279
当期純利益 (千円)	616,274	391,443	207,393	12,540	659,072
純資産額 (千円)	8,188,769	8,489,425	8,465,172	8,181,626	8,516,996
総資産額 (千円)	16,530,435	15,723,475	17,947,932	18,941,854	20,183,094
1株当たり純資産額 (円)	841.28	436.55	436.13	421.52	438.80
1株当たり当期純利益 (円)	69.64	19.36	10.68	0.65	33.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	54.0	47.2	43.2	42.2
自己資本利益率 (%)	8.23	4.69	2.45	0.15	7.89
株価収益率 (倍)	11.06	21.23	29.21	352.90	7.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,115,502	251,303	1,182,311	478,504	2,589,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,016	107,624	1,794,469	952,968	1,982,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,924	1,232,053	474,972	847,262	262,581
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,305,209	1,432,180	1,295,031	1,667,519	2,521,736
従業員数 (人)	224	241	251	292	308
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(44)	(72)	(84)	(80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成16年7月5日開催の取締役会決議により、平成16年8月17日付で株式1株につき30株の分割を行っております。

4. 当社は平成17年7月28日開催の取締役会決議により、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年4月	第43期 平成18年4月	第44期 平成19年4月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月
売上高 (千円)	14,129,901	16,349,013	18,164,678	21,013,831	21,563,024
経常利益 (千円)	963,378	620,446	469,464	80,527	1,262,938
当期純利益 (千円)	535,294	321,850	245,590	22,766	663,381
資本金 (千円)	555,282	555,282	555,282	555,282	555,282
発行済株式総数 (株)	9,707,520	19,415,040	19,415,040	19,415,040	19,415,040
純資産額 (千円)	7,663,648	7,895,831	7,910,474	7,637,155	7,976,834
総資産額 (千円)	15,895,618	15,060,480	17,311,399	18,388,277	19,569,476
1株当たり純資産額 (円)	787.19	406.01	407.55	393.47	410.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	20.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	60.15	15.81	12.65	1.17	34.18
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	52.4	45.7	41.5	40.8
自己資本利益率 (%)	7.64	4.14	3.11	0.29	8.50
株価収益率 (倍)	12.80	26.00	24.66	194.38	7.31
配当性向 (%)	33.3	63.3	79.1	852.5	29.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	215 (21)	231 (38)	237 (67)	269 (75)	282 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成16年7月5日開催の取締役会決議により、平成16年8月17日付で株式1株につき30株の分割を行っております。

4. 当社は平成17年7月28日開催の取締役会決議により、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	L Pガス小売業を目的として、神奈川県横浜市港北区新吉田町に東京エルピー瓦斯株式会社(資本金700千円 現・株式会社トーエル)を設立
昭和47年3月	埼玉県南埼玉郡白岡町上野田に、白岡営業所(現・南埼玉T A S Kセンター)を開設(注1)
昭和47年12月	大型団地へのL Pガス供給を目的に横浜市港北区新吉田町に、東京興発株式会社(資本金1,000千円)を設立
昭和48年6月	大型配送の業務委託を目的として、横浜市港北区新吉田町にトーエル商事株式会社(資本金3,000千円 現・トーエルサービス株式会社)を設立
昭和48年12月	L Pガス製造・卸売業を目的として、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエル(資本金30,000千円)を設立。充填基地にすると共に容器再検査所、配送センター及び安全点検センター開設
昭和52年2月	厚木市上依知字に、厚木営業所(現・厚木T A S Kセンター)を開設
昭和62年8月	茨城県土浦市上高津字沼下に、土浦工場を開設
昭和63年2月	神奈川県綾瀬市深谷に、湘南営業所(現・湘南T A S Kセンター)を開設
平成元年3月	安全点検業務を強化する体制を作ることを目的として、有限会社トーエルメンテナンス(資本金17,000千円 現・株式会社ミナックス)を設立(注2) 各地営業所の呼称を「T A S Kセンター」に改称、販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S Kシステム」を構築
平成3年7月	埼玉県川越市鯨井に、川越T A S Kセンターを開設
平成4年10月	埼玉県北埼玉郡騎西町芋茎に、北埼玉T A S Kセンターを開設
平成7年6月	横浜市金沢区福浦に、カマタエナジー株式会社・三石液化ガス株式会社と提携してデポを開設「横浜南センター」を開設。同所に横浜南T A S Kセンターを開設
平成8年12月	「関東通産局(現・関東経済産業局)認定保安機関」第1号取得
平成9年4月	西東京地区の顧客の高密度化を促進し営業基盤を確立するため、東京都羽村市神明台に株式会社東興から土地・社屋他営業の全部を買取り、トーエル東興株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成9年7月	東京都羽村市神明台に、西東京T A S Kセンターを開設
平成9年7月	本社を神奈川県横浜市港北区高田町に新築移転
平成11年10月	事業規模の拡大と強化を目的に東京エルピー瓦斯株式会社を存続会社として株式会社トーエルを吸収合併、東京エルピー瓦斯株式会社を株式会社トーエルに商号変更
平成11年11月	グループ再編のため、トーエル商事株式会社をトーエルサービス株式会社に商号変更し、有限会社トーエルメンテナンスから安全・点検業務を引き継ぐと共に器具販売業務を集約
平成11年12月	容器再検査業務を独立させる目的で、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエルエンジニアリング(資本金10,000千円)を設立
平成12年2月	グループの結束強化のため、東京興発株式会社及びトーエルサービス株式会社を100%子会社化
平成14年1月	新規事業としてハワイウォーター販売事業を立ち上げ、当該事業の重要な役割を担う株式会社ミナックス(資本金10,000千円 現・株式会社HWコーポレーション)を100%子会社化
平成14年11月	横浜市保土ヶ谷区今井町に、有限会社大和商事の土地を買取り、事務所・デポを設置、保土ヶ谷T A S Kセンターを開設
平成14年11月	ハワイウォーター事業の育成・強化のために、ハワイウォーター部を設置
平成15年4月	トーエル東興株式会社を清算(同年8月清算完了)
平成15年6月	横浜市港北区新吉田町にハワイウォーター販売事業のさらなる拡大に備えて、事業用倉庫として土地及び建物を購入
平成16年4月	株式会社ミナックスを株式会社HWコーポレーションに商号変更
平成16年8月	ハワイウォーターの品質管理・製造設備の稼働状況の把握を行うため米国ハワイ州にTOELL U.S.A. CORPORATION(資本金100千ドル・非連結子会社)を設立
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	国産ピュアウォーターの製造をするため長野県大町市に白馬ウォーター株式会社(資本金10,000千円、現・アルプスウォーター株式会社)を設立
平成18年9月	アルプスウォーター株式会社にて国産ピュアウォーターの製造を開始
平成20年1月	ネット販売事業への参入を目的として、日本レストランシステム株式会社と折半出資し、合併会社T & Nネットサービス株式会社を設立
平成20年7月	国産ピュアウォーターの製造をするため山梨県北杜市に南アルプスウォーター株式会社(資本金50,000千円)を設立

- (注) 1. T A S Kとは、T(特定)・A(エリア)・S(消費者)・K(管理)サービスの略称(米軍のタスクフォースをもじったもの)であり、特定地域の消費者管理サービスを行う拠点として、当社では各地営業所の呼称を「T A S Kセンター」(タスクセンター)と定め、販売店から受託するL Pガスに係る事務から販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S Kシステム」を構築したものであります。
2. (有)トーエルメンテナンスは、平成11年11月(株)稲永総業に、平成15年9月(株)アイピーに、平成16年5月(株)ミナックスに商号変更しております。平成16年4月に商号変更した(株)HWコーポレーションの前社名(株)ミナックスと

は別会社であります。

当社代表取締役会長稲永修、取締役副会長稲永稔が議決権の80%を保有する役員の実質財産保全会社であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び非連結子会社2社により構成されており、L Pガス事業及びウォーター事業を行っております。L Pガス事業ではL Pガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する保安管理、顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。ウォーター事業ではハワイウォーターの仕入販売（宅配）及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、事業の種類別セグメントと同一の区分であり、次のとおりであります。

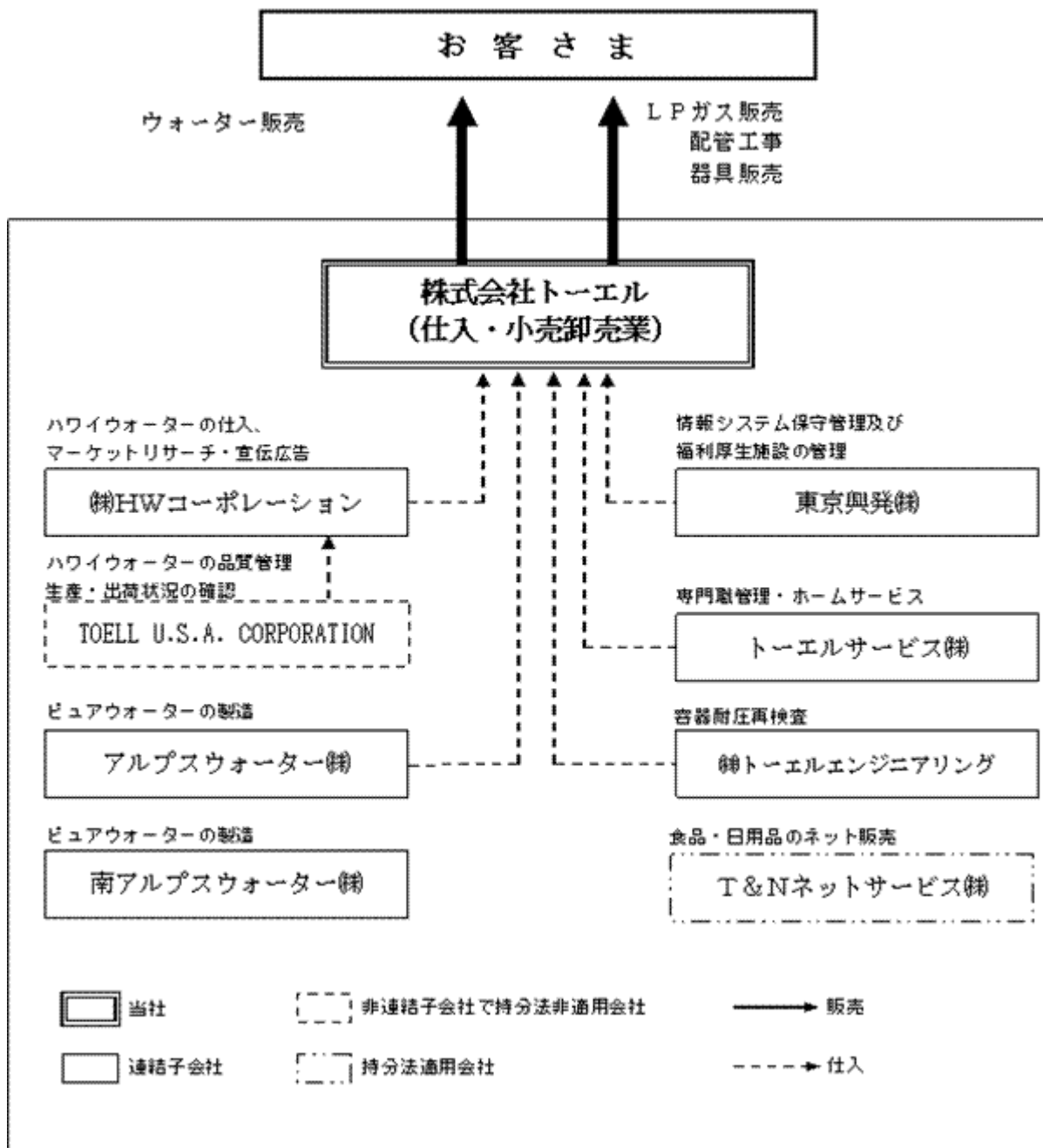
区分	業務の内容	構成会社
L Pガス事業	L Pガス販売	当社
	L Pガス関連器具販売	当社
	L Pガス配管等工事	当社（外注先に委託）
	L Pガス充填業務	当社
	L Pガス容器耐圧再検査	(株)トーエルエンジニアリング
	ホームサービス	当社及びトーエルサービス(株)
ウォーター事業	ハワイウォーター仕入	(株)HWコーポレーション
	ハワイウォーター及び国産ピュアウォーターの販売	当社
	ハワイウォーターの品質管理、生産・出荷状況の把握（現地）	TOELL U.S.A. CORPORATION
	国産ピュアウォーターの製造	アルプスウォーター(株)

(注) 持分法非適用の非連結子会社であるトーエルジャクソン(株)は現在営業を休止しております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<トーエルグループ>



(注) 南アルプスウォーターは平成22年後半の国産ピュアウォーターの製造及び販売に向けて準備を行っております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京興発(株)	横浜市 港北区	10	当社グループ全体に係 るコンピュータ業務、 不動産業務	100	情報システム開発及び運用、 不動産管理運営 役員の兼任(2名)
トーエルサービス(株)	横浜市 港北区	10	L P ガス関連器具販売	100	ホームサービス・リフォーム 事業、専門職(業務委託先) の管理 役員の兼任(2名)
(株)トーエルエンジニアリング	神奈川県 厚木市	10	L P ガス容器耐圧再検 査	100	L P ガス容器再検査業務 役員の兼任(2名)
(株)HWコーポレーション	横浜市 都筑区	10	ハワイウォーター事業	100	ハワイウォーター輸入、販売 企画 役員の兼任(1名)
アルプスウォーター(株)	長野県 大田市	50	ピュアウォーターの製 造	100	清涼飲料水の製造 役員の兼任(3名) 資金援助あり
南アルプスウォーター(株)	山梨県 北社市	50	ピュアウォーターの製 造	100	清涼飲料水の製造 役員の兼任(3名)
(持分法適用関連会社) T & N ネットサービス(株)	東京都 渋谷区	50	ネット販売事業	50	食品、日用品のネット販売 役員の兼任(1名)

(注) 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
L P ガス事業	198(63)
ウォーター事業	69(11)
全社(共通)	41(6)
合計	308(80)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282(68)	38.7	6.4	4,708,000

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安・景気後退により、景気は急速に冷え込みました。年度後半からは原油価格が安定した動きを示し、国内景気は落ち着きを取り戻しつつありますが、個人消費動向や雇用情勢など先行き不透明な要素があり、国内景気は引き続き予断を許さぬ状況が続くものと見込まれております。

このような状況の中、L Pガス事業においては、L Pガスの輸入価格であるC P（サウジアラムコの通告価格）が1トン当たり上は905ドル（2008年7月）から下は340ドル（2008年12月）まで大きく変動しましたが、当社グループは消費先の獲得やハウスメーカーとの提携、業務用顧客の拡大による顧客基盤の拡充を地道に進め、業容の増大を図る一方、L Pガスの仕入コストの乱高下に対しては、卸販売価格のC P連動化の浸透、小売価格の迅速な調整による適正な販売価格の維持に努め、安定した収益確保に向けた対応を図りました。

ウォーター事業においては、ハワイウォーターとあいまって国産ピュアウォーター「アルピナ」を拡販しました。日本で一番美味しいとされる北アルプスの水を原水とする品質の優位性、他社に対する価格の優位性、更にはトーエル独自の合理的な物流システムを武器に、L Pガス顧客25万件に対する販売強化、業務用顧客の開拓、関西地区にまで広げたO E M販売の拡大を図るとともにW E B機能の充実による効率的な集客などの施策を推進し、販売数量の増大に繋げることができました。

一方、業容拡大を支えるインフラの整備にも注力し、大型の横浜ストックヤード、厚木ストックヤードに続く京浜ストックヤードの新設により、備蓄体制の拡充を図りました。また、需要拡大に備えるため本年5月には北アルプス大町工場に隣接して大町第2工場が稼動いたしました。これにより無菌室・オールロボットによる最新鋭の製造設備によるアルピナの生産能力は年間7百万本となります。更なる需要増加の見通しを踏まえ、新たな大型物流拠点として埼玉県に入間ストックヤード、横浜市金沢区に鳥浜ストックヤードの開設に向けた準備に着手しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,568百万円（前連結会計年度比2.6%増）となり、利益面では営業利益は1,386百万円（前連結会計年度営業損失42百万円）、経常利益は1,319百万円（前連結会計年度経常利益78百万円）、当期純利益は659百万円（前連結会計年度当期純利益12百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

#### 1. L Pガス事業

L Pガス事業については、激しい顧客獲得競争下にありますが、小売の顧客件数は前連結会計年度比約5,400件の増加となりました。一方、売上及び収益に大きな影響を与えるC P価格は、需要期である下半期に大幅に下落した結果、通期平均では前連結会計年度比約60ドル/トンの低下となりました。小売部門では慎重な価格対応を行った結果、前期比増収となりましたが、C P連動価格を主とする卸販売部門では平均販売単価が前連結会計年度比約8円/Kg低下したため大幅な前期比減収となりました。収益面では、主に小売部門において仕入コストの低減が先行した結果、大幅に改善しました。

以上の結果、売上高は18,111百万円（前連結会計年度比1.3%減）となり、営業利益は2,625百万円（前連結会計年度比135.2%増）となりました。

#### 2. ウォーター事業

ウォーター事業については、ハワイウォーターはブランドの浸透により安定した業績を維持した一方、国産ピュアウォーター「アルピナ」はウォーター事業の中核として順調に伸張し、第2の柱としての事業基盤を着実に築き上げております。ハワイウォーターは全量をアメリカ合衆国ハワイ州にある「MENEHUNE WATER COMPANY, INC.」から、当社の現地子会社「TOELL U.S.A. CORPORATION」で品質管理を行ったのちに、子会社である㈱HWコーポレーションを通じて仕入れておりますが、仕入れ価格は米国ドル建てであり為替リスクがあることや、輸入製品であること且つ仕入れを1社に依存していることによる、安定供給に対する諸リスクが潜在しています。このリスクを回避するため、平成18年9月に長野県大町市に国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造工場を建設し、良質原水、無菌室、無人の最新鋭設備による国内供給体制を確立いたしました。「アルピナ」は「高品質」、「手頃な値段」、「扱い易さ」をコンセプトに新規顧客の拡大、卸販売先・O E M販売先の開拓に注力し、極めて順調に業容を拡大しております。平成19年10月に大町工場の当初の3倍規模への増設（建坪1,002坪）に続き、平成21年5月には第2工場が稼動し、年間700万本の供給体制が整備されました。また、地震などの自然災害のリスクへの対応として、南アルプス市に第3の水源確保に着手し、今夏に井戸の試掘を予定しております。南アルプス工場は、大町第2工場が先行して稼動したため、当初予定した平成21年9月の稼動開始予定時期は、現在の販売計画の見通しから平成22年の後半と考えております。物流体制に関しては、デリバリーセンターとして、横浜、厚木、横浜南、湘南、西東京、川越、埼玉、茨城、富里、杉戸の10ヶ所のストックヤードに京浜ストックヤードが加わり、関東一円のデリバリー体制を整備しました。また、配送方法についても合理化を推進し、一般的な地域配送方式ではなく各デリバリーセンターより3トン車（150本積載/回）による直線配送方式（1日1回）を採用すると共に、各ストックヤードへの配送に、従来の20トン大型ウィングトレーラー（12リッ

トルボトル、1,320本積載/回)に代え、26トン大型ウィングトレーラー(12リットルボトル、1,680本積載/回)を導入し、配送効率の向上を図っております。

また、販売面では全国紙(関東エリア版)やテレビ・ラジオのCM及び大手私鉄主要駅への構内看板の設置等を利用した広告宣伝の強化を図り、テレビ・ラジオの経済番組にも取り上げられるなど、知名度の向上を図りました。

以上のように製造工場の増設及びストックヤードの物流拠点の強化を重点的に行うとともに広告宣伝活動にも注力してまいりました。

この結果、売上高は3,456百万円(前連結会計年度比29.5%増)となり、収益面では京浜ストックヤードの償却負担や人件費の増加など先行投資に伴うコスト負担が増加しましたが、「アルピナ」の数量増加による製造原価の低減効果により、営業利益は311百万円(前連結会計年度比377.4%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ854百万円増加し、当連結会計年度末は、2,521百万円(前連結会計年度比51.2%増)となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,589百万円(前連結会計年度比441.1%増)となりました。

これは、仕入債務の減少690百万円、法人税等の支払額432百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が、1,348百万円であったこと、また、減価償却費527百万円、営業権償却837百万円、売上債権の減少524百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,982百万円(前連結会計年度比108.1%増)となりました。

これは、保険積立金の解約による収入205百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,395百万円、無形固定資産の取得による支出811百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、262百万円(前連結会計年度比69.0%減)となりました。

これは、短期借入金の純減少1,676百万円、長期借入金の返済による支出1,637百万円及び配当金の支払193百万円があったものの、長期資金の借入2,550百万円及び社債発行による収入1,466百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
LPガス事業	13,160,147	93.3	11,446,256	91.3	1,713,891	13.0
ウォーター事業	937,930	6.7	1,092,482	8.7	154,552	16.5
合計	14,098,078	100.0	12,538,738	100.0	1,559,339	11.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
LPガス事業	18,348,888	87.3	18,111,608	84.0	237,279	1.3
小売	10,851,847	51.6	11,514,063	53.4	662,216	6.1
総合管理(注)3	701,586	3.4	682,505	3.2	19,080	2.7
卸売	6,795,453	32.3	5,915,038	27.4	880,415	13.0
ウォーター事業	2,670,327	12.7	3,456,924	16.0	786,597	29.5
小売	2,447,338	11.6	2,951,709	13.7	504,371	20.6
卸売	222,988	1.1	505,214	2.3	282,225	126.6
合計	21,019,215	100.0	21,568,532	100.0	549,317	2.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてLPガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

### 3【対処すべき課題】

L Pガス業界は、規制緩和が加速される中で、エネルギーを複合的に活用するベストミックスが叫ばれており、業界垣根の低下と同時に、同業者間を越えて、電力・都市ガスも含めた競争時代に突入しております。また、L Pガスの仕入価格の高騰・高止まりの状況下、営業体制の一段の強化が必要であると認識しております。

L Pガス事業においては、当社グループの独自・優位な物流システムの効率化を更に進めると同時に、T A S K戦略（注1）の強化及び営業権への積極的な投資により顧客件数を増大し、エリア内顧客密度を高め、もって業容の拡大と効率性の向上を図ってまいります。

L Pガス事業をサポートする役割を担うホームサービス事業は、顧客の利便性を高め顧客満足度の向上を重視する当社グループの企業姿勢を具現化するものとして、消費者ニーズをとらえた商品・サービスの提供に努めてまいります。

また、CO<sub>2</sub>削減など地球規模での環境への意識と、クリーンなエネルギーへの関心が高まっております。当社はL Pガスと太陽光を始めとする新エネルギーとのベストミックスの可能性追求と実用化に向けた準備への対応として、今般「環境エネルギー推進室」を設置し、更なる事業展開を展望しております。

（注1）TASKとは、T（特定）・A（エリア）・S（消費者）・K（管理）サービスの略称です。TASK戦略とは、営業地域内にTASKセンター（営業所）を効率的に配置し、本社、製造工場及び各TASKセンター間の情報ネットワークを活用して、保安管理業務、配送業務及び顧客サービス業務を機動的に行うことです。これにより、消費者に安全と安心を提供し、顧客満足度の向上を目指します。

ウォーター事業については、安全でおいしい水を求める消費者のニーズの高まりを背景とする需要の拡大に伴い、新規業者の参入などが相次ぎ競合するケースが徐々に増えつつあります。価格・品質・サービスにおける優位性の確保が今後の事業拡大のための重要課題であり、デリバリーセンターや製造設備の拡充など万全の体制整備を行ってまいります。

飲料水の需要期は気温の高い夏であり、L Pガスの需要期と逆の関係にあります。このことから、ウォーター事業の拡大は当社グループの季節間業務量ギャップの縮小、収益の季節変動の緩和、経営資本の効率的且つ有効な活用に資するものであり、当社グループの総力を挙げてウォーター事業の育成に取り組んでまいります。

当社グループは業界初のGPS（注2）を駆使した物流総合システムを導入し、これにPDA（注3）をドッキングさせた業務支援システムを運用しております。これはL Pガス・ウォーターの各事業の根幹となる物流システムの効率性をITの面から高め、顧客への対応を迅速にし、サービスの質において他社との差別化を可能とするものであり、このシステムの活用を更に高めてまいります。

当社グループは、これまでに築き上げた顧客とのつながりを基盤に更なる発展を図り、業容の拡大に努めてまいります。

（注2）Global Positioning Systemの頭文字をとった略称。全地球測位システム又は汎地球測位システムとも言い、地球を周回している衛星からの電波により、地球上の現在位置を調べるための高精度即位システムで、民生用としてはカーナビなどに利用されています。

（注3）Personal Digital Assistantの略称。予めインストールされた専用アプリケーションにより作動し、入力されたデータやアプリケーションの転送、更新等が行える手のひらサイズの携帯用個人情報端末です。パソコン、オフコンとの情報のやりとりのほか、PDA同士の通信も可能になっています。

#### 4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は将来の経営予測を行う上で、当連結会計年度末(平成21年4月30日)現在において当社グループが認識または判断している事項であります。

##### 1. L P ガスの仕入価格が業績に与える影響について

わが国のL P ガスは調達の約80%を輸入に依存しております。輸入価格はサウジアラビアの国営石油企業サウジアラムコ社が毎月一方的に通告するC P (コントラクトプライスといい同社と輸入業者間の契約価格)と円/ドル為替相場により変動します。このC P は原油価格との連動性が強く、世界経済の需給バランスの影響を受けると予想されます。仕入価格が当社の予想を越えて変動した場合には、販売価格の見直し時期とのタイムラグが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 2. 簡易ガス事業について

簡易ガス事業とは、簡易なガス発生設備でガスを変成させることなく発生させ、導管によりこれを供給する事業を言い、1供給地点から70軒以上に供給するものと定められています。簡易ガス事業は一般ガス事業(都市ガス)と同じガス事業法によって運営(許可製)されております。

当社もこの簡易ガス事業にて約4,000件の消費者への供給を行っております。旧の鉄管配管をポリエチレン管に切り替える作業を每期予算化し実施してまいりましたが、平成21年度中に完了する予定です。

##### 3. 業績の季節変動について

L P ガスの需要は猛暑、冷夏、暖冬などの気候変動要因による気温及び水温の影響を大きく受けませんが、通常冬場が需要のピークとなり、夏場は底になります。L P ガスと需要期が逆の関係にあるウォーター事業の拡大に注力しておりますが、ウォーター事業がL P ガス事業の季節間の業績変動を補完する規模になるまでは、当社グループの売上高及び利益は下半期(11月~翌年4月)に偏重する傾向があります。

##### 4. ウォーター事業について

###### ハワイウォーター販売

当社グループではウォーター事業を平成14年1月より着手し、同年7月より本格的に開始いたしました。本商品の調達に関しては、全量をアメリカ合衆国ハワイ州にある「MENEHUNE WATER COMPANY, INC.」から、当社の現地子会社「TOELL U.S.A. CORPORATION」で品質管理を行ったのちに、子会社である(株)HWコーポレーションを通じて仕入れておりますが、仕入価格が米国ドル建てを基調としているため為替の変動リスクがあります。想定している範囲を越えて円安が進んだ場合には、当社グループの業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。また、本商品の仕入は同社1社に依存しており、同社に不測の事態が起こった場合や、政情や戦争等によって海運上の輸送経路が一時的に遮断されるような事態が起こり、長期化した場合には本商品の供給に支障が生じる可能性があります。このため、当社は1.5ヶ月分の在庫を確保するとともに、平成18年9月に国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造を開始し、ピュアウォーターの安定供給の相互補完体制を整えております。

###### 国産ピュアウォーター自社生産

当社グループは上記海外品のリスク対応に備える点も考慮しつつ、ピュアウォーターの幅広い需要層の開拓を目的に、平成18年9月に国産ピュアウォーターの製造販売を開始しました。既往の経験を生かし、品質管理には万全を期しており、製造の過程で予測を超えた障害が発生した場合のために、長野県と山梨県という離れた場所に製造拠点を設けることで対応してまいります。

##### 5. 人材の育成について

当社グループは「豊かな暮らしをサポートする企業」を目指して、松下(現パナソニック)・IBM・当社の3社で開発したGPS・PDAを使った業務支援システムを活用し、L P ガス事業を基盤に積極的な新事業の拡大を図っております。このため、スキルある有能な人材を確保していく必要があります。特に新規取扱商品であるウォーター事業の発展のための有能な人材や、GPSシステムの有効活用のためのオペレーション能力・顧客対応能力に秀でた人材の確保、育成は重要な課題であります。当社グループでは、従来、L P ガス事業において、新規及び中途採用により、接客経験が豊かな中高年や活力ある若手社員の採用に加えて、他の企業で経験をつんだ一定水準のビジネスマナーを兼ね備えた人材(主として女性)を確保し、適材適所に配置してまいりました。今後引き続き事業規模の拡大にあわせた人材の確保や育成を推進してまいります。

##### 6. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報については、情報セキュリティ委員会を設置し厳重な社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行っております。万が一、個人情報データが外部に漏洩する事態が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下により業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社 (提出会社)	横浜市	横浜市港北区一円及び受託者事務所内における水道局検針業務委託	左記参照	平成21年4月1日から平成24年3月31日まで
㈱HWコーポレーション (連結子会社)	㈱メネフネウォータージャパン (注)	清涼飲料水 (ハワイウォーター)	継続的売買基本契約	平成16年10月18日から平成17年10月17日まで以後1年毎自動延長
㈱HWコーポレーション (連結子会社)	㈱メネフネウォータージャパン (注)	商標登録第9・160344号商標「HAWAII WATER」ハワイ産飲料水に係る通常使用権	商標の使用許諾契約	上記継続的売買基本契約の有効期間

(注) ㈱メネフネウォータージャパンは、MENEHUNE WATER COMPANY, INC. (米国ハワイ州)の輸入総代理店であります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、財務の健全上、保守的な観点に立って、見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。特に以下の事項に関する見積りが当社グループにおける連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その全額を将来回収可能であると判断しております。過去の課税所得の発生状況、将来の課税所得及び利益計画を慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を減額し法人税等調整額を費用として計上する可能性があります。

### (2)資金需要

当社は主としてL Pガス事業を行っており、小売・卸売とも月末締めで翌月末には代金を回収でき、売掛金の回収期間は総じて短く良好と言えますが、季節要因によりL Pガスの消費量が相対的に減少する夏場にかけては、資金繰り上、運転資金需要が発生します。また、営業権の取得やウォーター事業における設備投資に際しても資金需要が発生いたしますが、当社では主として銀行借入により賄っております。取引銀行数行との間で当座借越枠の契約及び協調融資方式によるコミットメントラインの契約を締結しておりますので、運転資金については未使用の借入枠の中で賄えるものと認識しております。

### (3)財務方針

当社では、株主重視の経営、ROE（自己資本利益率）に重点を置いた経営を行うよう努めております。具体的には、自己資本比率の向上や損益分岐点を低下させる低コスト経営、経営資本の回転率の向上を目指しております。この実現のためには、L Pガスで培った顧客基盤に加えて収益の柱とすべきウォーター事業の更なる拡大に努め、季節・気温といった不可抗力の変動リスクを十分に吸収できる事業ポートフォリオの構築を進めております。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが行うL Pガス事業の売上高構成を大別すれば、顧客件数 単位消費量（一顧客が消費する数量）販売価格であり、これらの積算が売上高となります。各々の増大は増収要因へとつながります。

顧客件数は、当社独自の湾岸直送システム等、物流合理化を強みとして総合管理への誘導や営業権の取得等といった営業展開によって増加に努めております。なお、湾岸直送システムとは、中間の物流拠点となる充填基地やデポ（配送センター）を経由することなく、輸入基地から直接、顧客のもとへと届ける配送形態であります。

単位消費量は、相対的に消費量が少ない一般家庭と多い事業者等の顧客属性比率によっても変動いたしますが、影響力が最も大きいのが気温であります。L Pガスの用途は様々ですが、給湯に利用する割合が大きく、気温が低ければ、ガスの消費量は増大します。

販売価格は、L Pガス業界の競争の激しさから低価格化する傾向にあります。販売価格の主な構成要因となる輸入原価については円/ドル為替相場の動向とともに産出国である中東諸国情勢や世界の需給バランスによって変動するC P（コントラクトプライス）の動向に大きな影響を受けます。当社では卸部門では仕入価格の変動にあわせてスライドさせる価格フォーミュラの定着に努めておりますが、小売部門ではガス料金は公共料金とする一般消費者が固定価格を望んでおり、仕入価格と販売価格の間にダイムラグが生ずる傾向は否めず、仕入価格の変動分は経費削減等の方法で吸収することになります。

ウォーター事業についてもL Pガスと同様の構成となります。顧客件数は営業努力にて拡大しておりますが、単位消費量はL Pガスと逆の関係、すなわち、気温の高い夏には消費量が増加する傾向にあります。販売価格は現状固定価格としておりますが、仕入については、米国ドル建であるため為替変動リスクを負っております。また、仕入面については、製造元であるメネフネ社と協調的な関係を築いており、安定的な供給を確保しております。

(5)当連結会計年度の経営成績の分析

LPガス事業においては、LPガスの輸入価格であるCP（サウジアラムコの通告価格）が1トン当たり上は905ドル（2008年7月）から下は340ドル（2008年12月）まで大きく変動しましたが、当社グループは消費先の獲得やハウスメーカーとの提携、業務用顧客の拡大による顧客基盤の拡充を地道に進め、業容の増大を図る一方、LPガスの仕入コストの乱高下に対しては、卸販売価格のCP連動化の浸透、小売価格の迅速な調整による適正な販売価格の維持に努め、安定した収益確保に向けた対応を図りました。

ウォーター事業においては、ハワイウォーターとあいまって国産ピュアウォーター「アルピナ」を拡販しました。日本で一番美味しいとされる北アルプスの水を原水とする品質の優位性、他社に対する価格の優位性、更にはトーエル独自の合理的な物流システムを武器に、LPガス顧客25万件に対する販売強化、業務用顧客の開拓、関西地区にまで広げたOEM販売の拡大を図るとともにWEB機能の充実による効率的な集客などの施策を推進し、販売数量の増大に繋げることができました。

一方、業容拡大を支えるインフラの整備にも注力し、大型の横浜ストックヤード、厚木ストックヤードに続く京浜ストックヤードの新設により、備蓄体制の拡充を図りました。また、需要拡大に備えるため本年5月には北アルプス大町工場に隣接して大町第2工場が稼働いたしました。これにより無菌室・オールロボットによる最新鋭の製造設備によるアルピナの生産能力は年間7百万本となります。更なる需要増加の見通しを踏まえ、新たな大型物流拠点として埼玉県に入間ストックヤード、横浜市金沢区に鳥浜ストックヤードの開設に向けた準備に着手しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,568百万円（前連結会計年度比2.6%増）となり、利益面では営業利益は1,386百万円（前連結会計年度営業損失42百万円）、経常利益は1,319百万円（前連結会計年度経常利益78百万円）、当期純利益は659百万円（前連結会計年度当期純利益12百万円）となりました。

(6)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産の残高は6,553百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。この主な内容は、現金及び預金854百万円の増加と受取手形及び売掛金518百万円の減少によるものであります。

固定資産の残高は13,581百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。この主な内容は、リース資産792百万円と土地556百万円の増加によるものであります。

流動負債の残高は5,359百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。この主な内容は、短期借入金1,676百万円と支払手形及び買掛金683百万円の減少によるものであります。

固定負債の残高は6,306百万円（前連結会計年度比69.4%増）となりました。この主な内容は、社債1,280百万円と長期借入金800百万円及びリース債務674百万円の増加によるものであります。

純資産合計は8,516百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。この主な内容は、利益剰余金464百万円の増加とその他有価証券評価差額金129百万円の減少によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年 4月期	平成18年 4月期	平成19年 4月期	平成20年 4月期	平成21年 4月期
自己資本比率(%)	49.5	54.0	47.2	43.2	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	45.2	50.7	33.7	23.4	24.0
債務償還年数(年)	3.9	13.0	3.3	10.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	5.1	23.3	6.2	21.8

(注)1. 各指数の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。



#### (7)戦略的現状と見通し

当社グループではこれらの状況を踏まえて、L Pガス事業においては当社の強みである保安と物流の強化を軸に顧客基盤を拡充し、ウォーター事業においては、ハワイウォーターと国産ピュアウォーター「アルピナ」を2本柱として事業の拡大に努めてまいります。

ウォーター事業には今後集中的に経営資本を投下して拡大を図ってまいります。L Pガスの需要期と飲料水の需要期が逆の関係にあることから、ウォーター事業の拡大は、業務密度の季節間ギャップを縮小させ、当社の持つ物流システム及び人的資産の効率的な回転を可能とするものとなります。結果、業容拡大に寄与すると同時に、気温・天候といった業績に対する不可抗力の変動リスクを吸収し、揺るぎない強固な事業ポートフォリオが形成できるようになります。飲料水市場は拡大を続けており、今後も環境問題への意識の高まりと健康ブームから更なる拡大を予測しております。

L Pガス事業については競争の激化が引き続き予測されます。こうした環境下で業績を維持拡大していくためには、販売数量の拡大という量的な拡大と顧客へのサービス・対応力の強化という質的な充実を実現することが不可欠であります。

顧客対応力の向上に関して、平成16年2月に松下（現パナソニック）・IBM・当社の3社で開発したGPSを使った業務支援システムを設置いたしました。これは物流効率化をシステム面からサポートするものであり、顧客の依頼や問い合わせに対して極めて迅速で正確な対応を可能といたします。又、PDAの活用により、作業員が各作業後の完了報告をPDAを利用して行うことにより、作業員が従来行っていた帰社後の事務処理報告に要する時間を短縮させ、営業活動時間を確保することで作業員一人一人の生産性の向上や、顧客へのきめ細やかな対応へと充てる等の努力をしております。顧客対応力を充実していくことは、顧客の満足度を高めることとなり、当社の目指す「豊かな暮らしをサポートする企業」へと一歩ずつ近づくものであると考えております。

販売数量の拡大には従来行ってきた顧客件数の増加策に加えて、L Pガスの需要自体を喚起して増大させるものがあります。具体的には床暖房、ガスヒートポンプ、コージェネレーションシステム、燃料電池といったガス体エネルギーを使用する製品の拡大であります。特に燃料電池の様に、更なる技術開発により広く実用化の目処がついた折には販売戦略に積極的に取り込んでいく方針であります。現在、エネルギー業界では、ひとつだけのエネルギーに依存せず、複数のエネルギーを分散活用していくベストミックスについての議論が活発に行われておりますが、CO<sub>2</sub>削減など地球規模での環境への意識と、クリーンなエネルギーへの関心が高まっております。当社はL Pガスと太陽光を始めとする新エネルギーとのベストミックスの可能性追求と実用化に向けた準備への対応として、今般「環境エネルギー推進室」を設置し、更なる事業展開を展望しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、L Pガス事業・ウォーター事業を中心に2,300百万円の設備投資を実施しました。

L Pガス事業においては、ガス供給設備の新設等で721百万円の設備投資を実施しました。

ウォーター事業については、提出会社において京浜ストックヤードの取得や子会社でありますアルプスウォーター株式会社の第二工場の新設等で1,537百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は、自己資金、社債及び借入金によっております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	有形リー ス資産	その他	合計	
本社 (横浜市港北区)	全社	統括業務施設	235,948	285	611,403 (1,125.28)	3,748	3,942	855,327	39
横浜T A S Kセンター 横浜ガス工事センター (横浜市港北区)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所・倉庫 ガス充填設備	246,903	20,147	2,142,953 (14,026.93)	660,266	21,841	3,092,114	131
厚木T A S Kセンター 厚木工場 (神奈川県厚木市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所・倉庫 ガス充填設備 耐圧検査設備	165,171	120,843	241,478 (18,667.56)	90,060	3,345	620,899	33
西東京T A S Kセンター (東京都羽村市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	63,051	-	247,800 (685.34)	3,082	1,353	315,287	12
湘南T A S Kセンター(神奈 川県綾瀬市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	116,402	59	261,873 (2,300.92)	-	1,473	379,808	17
南埼玉T A S Kセンター (埼玉県南埼玉郡白岡町)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	57,456	5,939	45,326 (1,322.00)	-	952	109,674	18
川越T A S Kセンター (埼玉県川越市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	55,091	3,156	45,640 (727.00)	3,082	2,473	109,443	10
茨城T A S Kセンター 土浦工場 (茨城県土浦市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所 ガス充填設備	59,017	21,462	(注)3 - (3,993.34)	3,653	603	84,737	11
保土ヶ谷T A S Kセンター (横浜市保土ヶ谷区)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	82,615	5,872	117,952 (929.00)	-	170	206,611	4
多摩T A S Kセンター (東京都国立市)	L Pガス事業	営業所	-	2,735	(注)3 - (991.74)	-	1,634	4,369	2
千葉ストックヤード (千葉県富里市)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	53,215	218	(注)3 - (2,624.00)	3,653	1,400	58,488	2
埼玉ストックヤード (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	12,636	-	(注)3 - (1,301.26)	3,082	2,561	18,280	3

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 連結会社以外の者から賃借中の土地であります。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	賃借期間又はリース期間(年)	年間賃借料及びリース料(千円)
土地	L Pガス事業 ウォーター事業	茨城T A S Kセンター 土浦工場 (賃借)	3,993.34m <sup>2</sup>	28	6,948
機械及び装置	L Pガス事業 ウォーター事業	M C Aシステム (リース)	2台	6	7,011
機械及び装置	L Pガス事業	ガスメーター (リース)	81,921台	10	102,277
工具器具及び備品	ウォーター事業	ウォーターサーバー (リース)	89,545台	5	265,852

(2)子会社

平成21年4月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積m <sup>2</sup> )	有形リース資産	その他	合計	
東京興発(株)	本社 (横浜市港北区)	全社 L Pガス事業	情報処理機器 賃貸不動産	183,627	74	331,940 (1,840.27)	21,627	1,193	538,463	-
トーエルサービス(株)	本社 (横浜市港北区)	L Pガス事業	L Pガス配 送設備	-	26	-	-	19	46	1
(株)トーエルエンジニアリング	本社 (神奈川県厚木市)	L Pガス事業	L Pガス容 器耐圧再検 査設備	-	-	-	-	-	-	3
(株)HWコーポレーション	本社 (横浜市都筑区)	ウォーター事業	水の配送設 備	-	46	-	-	-	46	1
アルプスウォーター(株)	本社 (長野県大町市)	ウォーター事業	水の製造設 備	(注)4 553,656	270,861	(注)3 - (9,998.86)	-	5,604	830,122	21
南アルプスウォーター(株)	本社	ウォーター事業	水の製造設 備	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 連結会社以外の者から賃借中の土地であります。

4. アルプスウォーター(株)の建物及び構築物金額は、国庫補助金等による圧縮記帳31,684千円が控除されております。

(注) 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間(年)	リース料(千円)
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	ハンディーターミナル等	188台	5	7,438
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	基幹システムホスト機	1台	4	11,092
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	業務用P C	369台	4	9,394
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	P D A	100式	3	3,210
東京興発(株)	ソフトウェア	全社	基幹システムホスト機	1式	5	4,896
東京興発(株)	ソフトウェア	全社	業務支援システム	1式	5	1,179

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、L Pガス及び清涼飲料水の安定供給及び新規の需要への対応並びに物流の合理化を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成21年4月30日現在における重要な設備の新設、改修の計画は以下の通りであります。

#### (1)重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予 定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	京浜ストック ヤード (横浜市港北区)	ウォーター 事業	ウォーター 事業事務所 兼コールセ ンター	110,000	11,513	自己資 金及び 借入金	平成21 年4月	平成21 年6月	業容拡大 による倉 庫の確保
アルプス ウォーター 株	大町第二工場 (長野県大町市)	ウォーター 事業	飲料水の製 造施設	516,238	368,974	自己資 金及び 借入金	平成20 年9月	平成21 年5月	135%増加

#### (2)重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予 定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	南埼玉タスクセ ンター (埼玉県南埼玉郡白 岡町) (注)	L Pガス事 業	簡易ガス事 業における 設備更新	50,000	-	自己資 金及び 借入金	平成21 年5月	平成22 年4月	配管設備の 保全

(注) 当センターが管轄するエリアにある簡易ガス設備の改修であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月31日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株 (注)
計	19,415,040	19,415,040	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月17日 (注)1	8,020,936	8,297,520		183,042		719,654
平成17年2月24日 (注)2	1,200,000	9,497,520	316,800	499,842	450,000	1,169,654
平成17年3月28日 (注)3	210,000	9,707,520	55,440	555,282	78,750	1,248,404
平成17年12月20日 (注)4	9,707,520	19,415,040		555,282		1,248,404

- (注) 1. 発行済株式につき1:30の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。  
2. 上場に伴い有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)を以下のとおり行っております。  
発行価額680円 引受価額639円 発行価額527円 資本組入額264円  
3. 第三者割当増資を野村證券(株)に対して行ない、発行価額639円の内264円を資本組入額としました。  
4. 発行済株式につき1:2の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	27	2	1	1,200	1,246	-
所有株式数(単元)	-	788	15	3,877	141	1	14,576	19,398	17,040
所有株式数の割合(%)	-	4.06	0.08	19.98	0.72	0.01	75.15	100.00	-

(注)自己株式5,200株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に200株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
稲永 修	神奈川県横浜市港北区	3,201,680	16.49
(株)ミナックス	神奈川県横浜市港北区高田東4丁目3-4	3,034,800	15.63
稲永 満	静岡県伊東市	1,068,960	5.50
中田 みち	神奈川県横浜市都筑区	1,003,480	5.16
敷地 みか	神奈川県横浜市港北区	770,720	3.96
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	752,880	3.87
千葉 久男	神奈川県大和市	447,240	2.30
岩谷産業(株)	大阪府大阪市中央区本町3丁目4-8	432,000	2.22
稲永 佳久	神奈川県横浜市都筑区	375,980	1.93
トーエル社員持株会	神奈川県横浜市港北区高田西1丁目5-21	375,960	1.93
計	-	11,463,700	59.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,393,000	19,393	同上
単元未満株式	普通株式 17,040	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	19,393	-

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北 区高田西一丁目5番 21号	5,000	-	5,000	0.03
計	-	5,000	-	5,000	0.03

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	5,200	-	5,200	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上の実現を目指し、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題としております。当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の基準日を定款で定めておりますが、当社利益の大半が下期に計上されるため、現在は年1回の期末配当を基本としております。中間配当及び期末配当の決定機関は取締役会であります。将来的には、年2回の配当実施に向け、業績の向上に努めてまいります。内部留保金につきましては、LPGガス営業権の獲得、LPGガス供給設備、ピュアウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 取締役会決議	194	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第42期 平成17年4月	第43期 平成18年4月	第44期 平成19年4月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月
最高(円)	938	990 469	418	339	296
最低(円)	748	710 402	310	224	165

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。  
2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	210	255	249	245	270	296
最低(円)	195	201	225	230	235	247

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO (最高経営責任者)	稲永 修	昭和11年4月29日生	昭和34年4月 東洋化工機株式会社入社 昭和38年5月 東京エルピー瓦斯株式会社 (現株式会社トーエル)設立 代表取締役社長 昭和58年6月 同社代表取締役会長(現任) 昭和62年6月 株式会社日本レストランデリバ リー取締役(現任) 平成13年7月 当社CEO(現任) 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社 (現アルプスウォーター株式会 社)取締役(現任) 平成20年1月 T&Nネットサービス株式会社取 締役(現任)	(注)4	3,201
代表取締役社長	COO (最高執行責任者)	平間 茂	昭和18年3月6日生	昭和40年3月 岩谷産業株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成16年7月 当社入社 取締役副社長 副社長執行役員 平成17年5月 当社代表取締役副社長 平成18年5月 当社代表取締役社長COO (現任)	(注)4	91
代表取締役副社長	副社長執行役員 TASKセン ター部門長	山下 昌利	昭和19年5月26日生	昭和38年4月 株式会社不二家入社 昭和45年1月 東京エルピー瓦斯株式会社 (現株式会社トーエル)入社 平成11年10月 当社取締役副社長 平成11年12月 株式会社トーエルエンジニアリン グ取締役 平成12年9月 当社副社長執行役員(現任) 平成13年7月 当社取締役副社長 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社 (現アルプスウォーター株式会 社)代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役副社長(現任) 平成19年7月 株式会社トーエルエンジニアリン グ代表取締役社長 平成20年7月 南アルプスウォーター株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)4	95
専務取締役	専務執行役員 内部統制推進室 長	橋本 実	昭和21年8月17日生	昭和45年4月 岩谷産業株式会社入社 平成8年5月 旧株式会社トーエルへ出向 専務取締役 平成10年9月 旧株式会社トーエルへ転籍 専務取締役 平成11年10月 当社専務取締役 平成12年9月 当社専務執行役員(現任) 平成13年7月 当社専務取締役(現任)	(注)4	14
専務取締役	専務執行役員 業務審査室長	中田 みち	昭和40年2月5日生	昭和61年4月 東京エルピー瓦斯株式会社 (現株式会社トーエル)入社 平成8年6月 同社取締役 平成8年6月 東京興発株式会社代表取締役社長 平成10年5月 株式会社ミナックス(現株式会社 HWコーポレーション)代表取締役 社長 平成13年7月 当社常務取締役 平成14年4月 当社常務執行役員 平成15年10月 当社取締役 平成17年7月 当社常務取締役 平成18年3月 トーエルサービス株式会社取締役 (現任) 平成18年6月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)4	1,003

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 総務部門長	稲永 昌也	昭和42年10月31日生	平成元年4月 矢崎総業株式会社入社 平成4年12月 東京エルピー瓦斯株式会社 (現株式会社トーエル)入社 平成8年1月 トーエルサービス株式会社代表取締役社長 平成8年6月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)取締役 平成12年9月 当社常務執行役員 平成18年9月 当社執行役員 平成19年7月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)4	305
常務取締役	常務執行役員 ウォーター部門 長兼製造・物流 部門長	横田 孝治	昭和42年1月30日生	昭和60年12月 株式会社栄光運輸入社 昭和63年4月 富岡町役場入所 平成4年10月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプスウォーター株式会社)取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年7月 当社取締役 平成20年7月 アルプスウォーター株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)4	10
取締役		内藤 儀彦	昭和17年2月11日生	昭和40年4月 出光興産株式会社入社 昭和62年4月 尚綱大学教授(現任) 平成13年7月 当社社外取締役(現任)	(注)4	20
取締役	執行役員 LPGガス営業部 門長	松山 利治	昭和24年5月28日生	昭和48年4月 岩谷産業株式会社入社 平成12年4月 当社出向 平成12年9月 当社常務執行役員 平成15年4月 当社入社 平成18年7月 トーエルサービス株式会社代表取締役社長 平成18年7月 当社取締役(現任) 平成18年9月 当社執行役員(現任) 平成20年7月 株式会社トーエルエンジニアリング代表取締役社長(現任)	(注)4	5
取締役	執行役員 経理・財務部門 長	江美 孝	昭和24年6月6日生	昭和48年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年10月 当社出向 平成13年5月 当社上席執行役員 平成13年7月 当社常務執行役員 平成15年1月 当社入社 平成18年7月 当社取締役(現任) 平成18年9月 当社執行役員(現任) 平成20年1月 T&Nネットサービス株式会社代表取締役副社長 平成20年7月 南アルプスウォーター株式会社取締役(現任)	(注)4	6
取締役	執行役員 事業開発部門長	佐藤 静男	昭和27年7月7日生	昭和46年4月 三菱製鋼株式会社入社 昭和50年11月 高木産業株式会社入社 平成元年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成11年10月 当社取締役 平成12年9月 当社常務執行役員 平成18年9月 当社執行役員(現任) 平成19年7月 当社取締役(現任)	(注)4	16
取締役	執行役員 情報システム部 門長	稲永 朝彦	昭和37年3月13日生	昭和60年4月 凸版印刷株式会社入社 昭和62年8月 辻木工株式会社入社 昭和63年11月 株式会社インターフォーム入社 平成4年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成8年6月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)取締役 平成8年6月 旧株式会社トーエル取締役 平成12年5月 トーエルジャクソン株式会社取締役(現任) 平成12年9月 当社常務執行役員 平成13年7月 東京興発株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年9月 当社執行役員(現任) 平成20年7月 当社取締役(現任)	(注)4	148

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 環境エネルギー 推進室長	吉田 裕	昭和23年8月16日生	昭和46年4月 通産省入省 平成8年6月 大臣官房参事官(環境立地局担当) 平成10年6月 環境庁長官官房審議官 平成12年7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 平成20年8月 当社入社 当社経営顧問 平成21年5月 当社執行役員(現任) 平成21年7月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	執行役員 保安部門長	室越 義和	昭和27年8月1日生	昭和45年4月 村田機械株式会社入社 昭和51年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 昭和61年11月 東京興発株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年8月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員(現任) 平成21年7月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		富永 紀彦	昭和15年10月2日生	昭和38年4月 みのる産業株式会社入社 昭和41年5月 プラザーミン販売株式会社入社 昭和45年9月 兼松デュオファスト販売株式会社入社 平成3年10月 兼松デュオファスト株式会社は日産農林工業株式会社と合併し、兼松日産農林株式会社に商号変更 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 兼松エレクトロニクス株式会社非常勤監査役(現任) 平成19年5月 当社顧問 平成19年7月 当社監査役(現任) 平成20年1月 T & N ネットサービス株式会社監査役(現任)	(注)6	3
監査役		中野 忠史	昭和9年10月5日生	昭和34年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年2月 赤井電機株式会社常務取締役 平成元年3月 共栄信用金庫常務理事 平成4年2月 西京信用金庫専務理事 平成12年8月 当社顧問 平成13年7月 当社監査役(現任)	(注)7	7
監査役		西本 紀男	昭和15年2月28日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年6月 ダイヤモンド信用保証株式会社取締役管理第一部長 平成15年7月 当社監査役(現任)	(注)6	7
監査役		古木 清次	昭和12年5月7日生	昭和31年6月 岩田塗装機工業株式会社(現アネスト岩田株式会社)入社 平成10年4月 同社専務取締役エアパワー事業部長兼アネスト岩田福島株式会社社長兼アネスト岩田サービス株式会社代表取締役 平成13年6月 同社監査役 平成17年7月 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						4,935

- (注) 1. 専務取締役中田みちは、代表取締役会長稲永修の長女であります。  
2. 取締役のうち内藤儀彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役のうち西本紀男及び古木清次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成20年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼務の11名の他以下の8名で構成されております。

役名	氏名	担当
執行役員専務	松本 誠一郎	L Pガス営業部門 営業開発部管掌
執行役員	岡田 和彦	ウォーター部門 営業第一部長
執行役員	中谷 友良	人事部門長
執行役員	北川 勲	経理・財務部門 財務部長
執行役員	八尋 敏行	T A S Kセンター部門 設計管理部長
執行役員	稲永 佳久	T A S Kセンター部門 T A S Kセンター部長
執行役員	敷地 晃	ウォーター部門 部門長補佐 TOELL U.S.A. CORPORATION取締役 南アルプスウォーター(株)取締役
執行役員	鷹塚 修	経理・財務部門 経理部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

本来、企業とは社会的責任と公共的使命に裏打ちされた高い職業倫理観を持った経営者の手腕によって、その重要性が、自律的で意欲旺盛な役職員に強調・明示・徹底されることで社会公器としての存在価値は高まるものと考えております。当社はこの経営思想に基づいて、ステークホルダーの信頼に応えるために、社外取締役や監査役の充実により、経営の透明性や健全性を高める一方、執行役員制度を設けて迅速・円滑な業務執行と経営の監視機能・重要方針の意思決定を強化してまいりました。

このような姿勢を基本として、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・常務会・執行役員会・監査役会の各機関があります。執行役員制度は、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に導入しております。執行役員会は、原則として各事業部門の執行を任された部門長が協議する場として毎月一回開催されており、活発な議論が行われると同時に部門間の課題・情報の共有の場としても機能しております。執行役員会での業務の執行状況の報告・施策提言等は毎月開催される取締役会へ報告され、取締役会において業務の進捗が早期に把握できることに加え、問題の重要度により臨時取締役会の開催を進言するなど迅速な経営判断を可能としております。

常務会は、常務以上の取締役で構成されており、隔週で開催されております。運営は総務・人事部門が行っております。常務会の役割は、執行役員会等で議論された業務課題や、人事や労務に至る業務運営や経営戦略について、取締役会へ付議すべき議題を決定する場であると同時に、取締役会で決議された経営命題に対して、問題意識の共通化を進めつつ、取組み施策へのより具体的な実行プランを協議し、担当責任者へ指示する場として機能しております。

取締役会は、現在14名の取締役（うち社外取締役1名）及び4名の監査役で構成されており、毎月一回開催されております。取締役会は常務会、執行役員会での協議内容を吟味し、法制上の課題を含む重要な経営方針、業務内容を決定する場として機能しております。

監査役については、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）の4名体制としております。監査役会は、各監査役により構成されており、原則として毎月一回開催されております。監査役は、監査役会において活発かつ充実した協議により監査方針、調査方法並びに役割分担を定め、組織的かつ効率的な監査役監査を実施しており、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

なお、当社と当社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役の子息2名が当社社員として勤務しております。

##### 内部統制システムの整備の状況及び内部監査の状況

代表取締役の直属の組織として監査室を設置し、内部統制の充実に努めております。その目的は、各部署の所管業務が法令・定款及び社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することです。監査室は、監査役及び会計監査人とも調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

また、取締役・使用人による法令遵守の確保に向けコンプライアンス委員会を、損失の危険の管理に関する体制整備に向けリスク管理委員会を、取締役による職務の効率的執行確保の観点から組織体制整備・人材育成に向けクオリティ委員会を設置し、それぞれに取締役を統括責任者として任命しております。各委員会は監査室との連携を密に活動し、定期的に取締役会・監査役会に報告するよう体制を整備してまいります。

今般、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会及びクオリティ委員会を統括すると共に、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」体制構築の推進機関として内部統制推進室を設置しております。

## リスク管理体制の整備の状況

企業には与信リスク、財務リスク、法務リスク、コンピューターリスク、情報リスク、製造物・商品リスク、訴訟リスク等あらゆるリスクがありますが、これに対して有効なヘッジ策を講じて、リスクの分散、社員の意識強化を促していくことが重要と考えております。

当社は主としてLPGガスを取り扱うエネルギー業者である以上、保安業務の強化・維持には細心の注意を払って事業展開しております。保安重視に対する当社の姿勢の具現化として、平成8年12月には関東通産局より認定保安機関の第一号として認定されております。これに加えて集中監視システムを採用する他、サービスカーが日夜担当地域を巡回し、24時間365日いかなる時においても、不時のガス切れ・ガス漏れ・緊急修理に対応できる体制を構築しております。結果、各販売店からは保安業務を請負い、トーエルグループの顧客の安全な生活に貢献しております。

この保安体制を維持していくためには、社員一人一人の知識・経験の向上が不可欠であります。当社はLPGガスの小売業から事業を開始していることから、社員の大半は小売を経験しており、LPGガスの現場を熟知しております。会社としても積極的に資格を取得するよう推奨してまいりました。社内研修・勉強会の実施により、常に保安、危機管理に対する意識の向上に努めております。

ウォーター事業においては、安定供給への対応は重要な課題であります。ハワイウォーターの場合、外国メーカー1社に供給を依存しているため、供給元に不測の事態が発生した場合や海運上の輸送経路が一時的に遮断されるような事故が起こり、本商品の供給に支障が生じた場合を想定し、平成18年9月に長野県大町（北アルプス）において国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造を開始しました。供給体制の正常復帰までの期間を2週間程度と想定、常時20万本のアルピナ在庫を保有する体制を整えております。さらに長期化した場合には、一時的に通常の配送本数を減らすなどの様々な対応により、最低1ヶ月間の供給余力を確保しております。これにより2ブランドによるピュアウォーターの安定供給の相互補完体制を整えました。現在、国内での地震など自然災害により水源が使用不能になった場合を想定し、北アルプスに劣らない水質を有する南アルプスに国内第2の製造拠点の確保を準備しております。

ハワイウォーターに関しては、その品質及びブランド力が最大のアピールポイントであるため、品質の管理には細心の注意を払っております。製造元のメネフネ社ではカリフォルニア州による年一回の検査に加えて、ハワイ州公認の検査所による週一回のサンプリングが実施されております。同社工場においても一時間毎に純度・オゾン濃度等に対して検査を行っており、一定基準を超えると生産がストップする厳格な体制をしいております。また、当社グループにおいては、平成16年8月にTOELL U.S.A. CORPORATIONを現地に設立し、平成17年3月より品質の管理に直接的に携わることのできる体制を整えております。

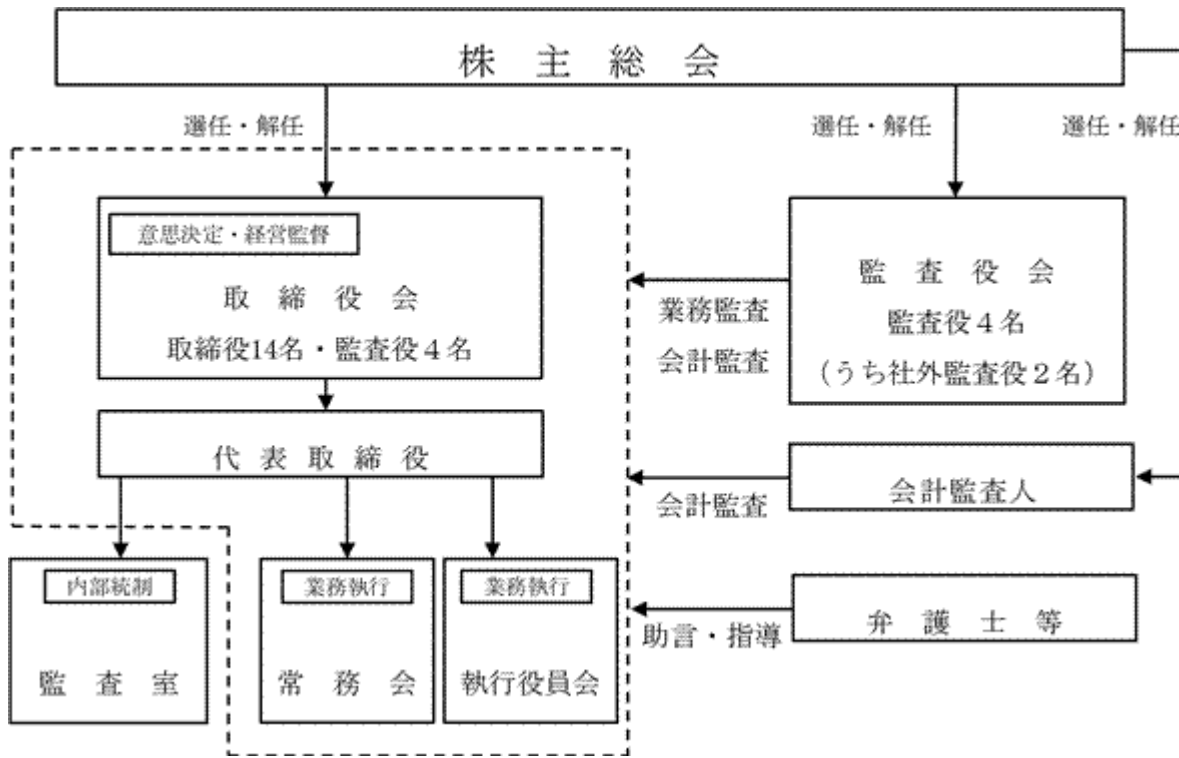
「アルピナ」に関しては、無菌室・無人の最新鋭の製造設備により、完全な無菌環境下でのボトリングを行っております。品質管理については、食品衛生法に基づき第三者機関による検査を原水については6ヶ月毎に、製品水については3ヶ月毎に実施しております。また、この他に自主検査として製品水を3時間ごとにサンプル採取し、当日及び48時間後の合否判定結果を確認後出荷する体制を整備しております。

当社は全事業で約50万件の顧客と取引をいただいておりますが、顧客との取引に関する情報は会社にとっての重要な情報資産と位置づけ、情報管理に対する意識の向上にも努めております。そのため情報セキュリティ委員会を設置、要請される各種法令への対応を適正に行える体制構築に努め、特に業務に深く関係する法令に関する理解を深めるため、社員の教育の継続的実施を主導しております。今後はコンプライアンス委員会、リスク管理委員会による適切な管理を維持し、内部統制の実を挙げてまいります。

### （当社の機関・内部統制の関係図）

以下に当社の機関・内部統制の関係図を簡記します。





#### 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、猪瀬忠彦及び三富康史の両氏です。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等10名、その他1名です。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりです。

区分	人数	平成21年4月期支払額	備考
取締役 (うち社外取締役)	14名 (1名)	403百万円 (3百万円)	取締役は14名ですが、使用人兼務取締役5名については、役員報酬は支払われておりません。
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	18百万円 (5百万円)	

上記のほか使用人兼務取締役に対して、使用人給与相当額61百万円を支払っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,748	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,748	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査人員、会社の規模等の要素を勘案して適切に決定されております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,667,519	2,521,736
受取手形及び売掛金	3,191,863	2,673,046
たな卸資産	1,187,437	-
商品及び製品	-	969,918
仕掛品	-	10,456
貯蔵品	-	61,990
繰延税金資産	48,814	94,039
その他	449,138	252,545
貸倒引当金	34,110	29,857
流動資産合計	6,510,662	6,553,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2, 3</sup> 3,794,205	<sup>2, 3</sup> 3,963,716
減価償却累計額	1,632,456	1,788,747
建物及び構築物(純額)	2,161,748	2,174,968
機械装置及び運搬具	2,450,246	2,752,785
減価償却累計額	1,395,169	1,576,961
機械装置及び運搬具(純額)	1,055,077	1,175,824
工具、器具及び備品	346,111	377,306
減価償却累計額	223,722	246,572
工具、器具及び備品(純額)	122,388	130,734
土地	<sup>2</sup> 4,359,749	<sup>2</sup> 4,916,347
リース資産	-	871,643
減価償却累計額	-	79,384
リース資産(純額)	-	792,258
建設仮勘定	-	286,208
有形固定資産合計	7,698,964	9,476,341
無形固定資産		
営業権	1,976,905	1,741,113
その他	71,178	88,408
無形固定資産合計	2,048,083	1,829,521
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 548,141	<sup>1</sup> 363,867
長期貸付金	385,648	390,648
繰延税金資産	611,114	535,571
保険積立金	463,254	330,041
その他	792,598	759,036
貸倒引当金	139,627	103,355
投資その他の資産合計	2,661,129	2,275,809
固定資産合計	12,408,177	13,581,673
繰延資産		
社債発行費	23,014	47,545
繰延資産合計	23,014	47,545
資産合計	18,941,854	20,183,094

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,241,010	2 1,557,597
短期借入金	2 1,802,670	2 126,000
1年内返済予定の長期借入金	2 968,434	2 1,080,572
1年内償還予定の社債	155,000	200,000
未払法人税等	305,792	453,266
賞与引当金	105,368	124,260
役員賞与引当金	-	40,000
その他	1,459,133	1,777,465
流動負債合計	7,037,408	5,359,161
固定負債		
社債	600,000	2 1,880,000
長期借入金	2 1,480,852	2 2,281,629
長期未払金	4 821,519	4 626,755
リース債務	-	674,272
繰延税金負債	8,084	7,796
退職給付引当金	191,568	206,067
役員退職慰労引当金	534,656	594,274
その他	86,138	36,141
固定負債合計	3,722,819	6,306,936
負債合計	10,760,227	11,666,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	6,116,385	6,581,359
自己株式	1,989	1,989
株主資本合計	7,942,344	8,407,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,282	109,678
評価・換算差額等合計	239,282	109,678
純資産合計	8,181,626	8,516,996
負債純資産合計	18,941,854	20,183,094

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売上高	21,019,215	21,568,532
売上原価	14,450,353	13,021,672
売上総利益	6,568,861	8,546,859
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,611,271	<sup>1</sup> 7,160,801
営業利益又は営業損失( )	42,409	1,386,058
営業外収益		
受取利息	27,665	25,962
受取配当金	7,163	10,678
賃貸収入	21,685	24,093
保険解約益	134,266	36,383
受取保険金	-	22,102
スクラップ売却収入	41,591	36,349
その他	29,070	46,884
営業外収益合計	261,441	202,455
営業外費用		
支払利息	78,528	121,749
社債発行費償却	1,211	8,590
賃貸費用	18,182	19,546
支払手数料	5,500	-
消費税差額	15,613	-
賃貸借契約解約損	-	35,600
その他	21,829	83,747
営業外費用合計	140,864	269,233
経常利益	78,167	1,319,279
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,124	<sup>2</sup> 829
国庫補助金等収入	23,408	-
投資有価証券売却益	-	24,966
受取和解金	-	25,000
特別利益合計	24,532	50,795
特別損失		
会員権売却損	2,359	1,401
固定資産売却損	<sup>3</sup> 50	<sup>3</sup> 80
固定資産除却損	<sup>4</sup> 4,175	<sup>4</sup> 5,492
投資有価証券売却損	271	-
投資有価証券評価損	2,934	11,454
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	3,380
特別損失合計	9,790	21,809
税金等調整前当期純利益	92,909	1,348,266
法人税、住民税及び事業税	96,206	531,861
過年度法人税等	282,093	39,814
法人税等調整額	297,930	117,518
法人税等合計	80,369	689,194
当期純利益	12,540	659,072

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	555,282	555,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,282	555,282
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,272,666	1,272,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,666	1,272,666
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,297,943	6,116,385
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	12,540	659,072
当期変動額合計	181,558	464,974
当期末残高	6,116,385	6,581,359
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,989	1,989
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,989	1,989
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,123,902	7,942,344
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	12,540	659,072
当期変動額合計	181,558	464,974
当期末残高	7,942,344	8,407,318



	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	341,269	239,282
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,987	129,604
<b>当期変動額合計</b>	101,987	129,604
<b>当期末残高</b>	239,282	109,678
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	341,269	239,282
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,987	129,604
<b>当期変動額合計</b>	101,987	129,604
<b>当期末残高</b>	239,282	109,678
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,465,172	8,181,626
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	12,540	659,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,987	129,604
<b>当期変動額合計</b>	283,545	335,370
<b>当期末残高</b>	8,181,626	8,516,996

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	92,909	1,348,266
減価償却費	427,849	527,078
営業権償却	775,425	837,248
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,733	40,524
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,168	18,892
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,213	14,498
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,037	59,618
受取利息及び受取配当金	34,828	36,640
支払利息	78,528	121,749
保険解約損益（ は益）	134,266	36,383
固定資産売却益	1,124	-
固定資産売却損	50	-
固定資産売却損益（ は益）	-	749
固定資産除却損	4,175	5,492
売上債権の増減額（ は増加）	528,176	524,102
たな卸資産の増減額（ は増加）	201,393	145,072
仕入債務の増減額（ は減少）	312,247	690,323
割賦未払金の増減額（ は減少）	100,638	78,235
未払金の増減額（ は減少）	84,551	88,778
預り金の増減額（ は減少）	59,394	58,788
その他	127,464	170,566
小計	814,752	3,037,296
利息及び配当金の受取額	33,990	38,460
利息の支払額	77,746	118,819
法人税等の還付額	688	64,908
法人税等の支払額	293,180	432,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,504	2,589,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	662,339	1,395,711
有形固定資産の売却による収入	2,821	1,520
無形固定資産の取得による支出	622,376	811,482
投資有価証券の取得による支出	39,798	171,365
投資有価証券の売却による収入	-	148,891
貸付けによる支出	55,824	32,613
貸付金の回収による収入	104,445	93,514
保険積立金の解約による収入	320,168	205,088
保険積立金の積立による支出	28,466	34,019
その他	28,401	13,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	952,968	1,982,993

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	202,670	1,676,670
長期借入れによる収入	1,600,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	838,650	1,637,085
社債の発行による収入	575,774	1,466,878
社債の償還による支出	500,000	175,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	72,398
配当金の支払額	192,532	193,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>847,262</b>	<b>262,581</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	14,638
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>372,487</b>	<b>854,217</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,295,031	1,667,519
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,667,519</b>	<b>2,521,736</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 子会社のうち、東京興発(株)、トーエルサービス(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)の5社を連結の対象としております。</p> <p>(2)非連結子会社 トーエルジャクソン(株)、TOELL U.S.A. CORPORATIONの2社であります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 子会社のうち、東京興発(株)、トーエルサービス(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)、南アルプスウォーター(株)の6社を連結の対象としております。 なお、南アルプスウォーター(株)は平成20年7月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 同 左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社 T &amp; Nネットサービス(株)の1社であります。 同社は、ネット販売事業への参入を目的として、当連結会計年度に日本レストランシステム(株)と折半出資した合併会社であります。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 トーエルジャクソン(株)、TOELL U.S.A. CORPORATIONの2社であります。</p> <p>(3)非連結子会社について持分法を適用しない理由 上記非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社 同 左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 同 左</p> <p>(3)非連結子会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時              価法(評価差額は、全部純資産直入              法により処理し、売却原価は移動              平均法により算定)を採用して              おります。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法を採              用しております。</p> <p>デリバティブ              時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産              商品、製品                  総平均法による原価法を採用して                  おります。</p> <p>仕掛品              個別法による原価法を採用して              おります。</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法を採用して              おります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法を採用しております。              ただし、平成10年4月1日以降に取得              した建物(附属設備を除く)につい              ては定額法により算定して              おります。              主な耐用年数は、以下のとおり              であります。</p> <p>建物及び構築物    10年～50年          機械装置及び運搬具    6年～15年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同    左</p> <p>時価のないもの              同    左</p> <p>デリバティブ              同    左</p> <p>たな卸資産              商品、製品                  総平均法による原価法(貸借対照                  表価額は収益性の低下に基づく簿                  価切下げの方法により算定)に                  よっております。</p> <p>仕掛品              個別法による原価法(貸借対照表              価額は収益性の低下に基づく簿価              切下げの方法により算定)によ              っております。</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法(貸借対照表価額              は収益性の低下に基づく簿価切下              げの方法により算定)によ              っております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の          評価に関する会計基準」(企業会          計基準第9号平成18年7月5日          公表分)を適用して          おります。          これによる損益に与える影響は          ありません。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              同    左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失は3,686千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,686千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>社債発行費は、平成16年4月期連結会計年度では支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度に発生した社債発行費につきましては、費用の適正な期間配分をするため、繰延資産に計上し、社債の償還までの期間にわたり定額法により每期償却することといたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ営業外費用は、23,014千円減少し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に言う「簡便法」に基づき、連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	<p>金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は7,917千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、7,639千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,083,117千円、8,764千円、95,554千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は10,500千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,156千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,156千円</p>
<p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 988,633千円</p> <p>土地 2,890,415</p> <hr/> <p>合計 3,879,049</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 250,000千円</p> <p>短期借入金 1,090,669</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 684,772</p> <p>長期借入金 1,339,179</p> <hr/> <p>合計 3,364,620</p>	<p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 995,803千円</p> <p>土地 3,446,614</p> <hr/> <p>合計 4,442,418</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 250,000千円</p> <p>短期借入金 76,000</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 432,930</p> <p>長期借入金 1,741,189</p> <p>社債 500,000</p> <hr/> <p>合計 3,000,119</p>
<p>3. 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び建築物31,684千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3. 同左</p>
<p>4. 営業権の買入れに伴う1年超の未払額であります。</p>	<p>4. 営業権の買入れに伴う1年超の未払額であります。</p>
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <p>当社役員2名 20,245千円</p> <p>連結子会社役員1名 472</p> <p>従業員5名 42,921</p> <hr/> <p>合計 63,640</p> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <p>取引先(株)イノウエ 48,048</p> <p>取引先(株)カワラバ 12,210</p> <p>取引先 東京流通産業(株) 43,656</p> <p>取引先(株)高柳商店 48,744</p> <hr/> <p>合計 152,658</p> <p>(3)割賦購入債務に係る債務保証</p> <p>取引先(株)TAD 272</p> <hr/> <p>合計 272</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <p>当社役員2名 19,191千円</p> <p>連結子会社役員1名 371</p> <p>従業員4名 40,203</p> <hr/> <p>合計 59,767</p> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <p>取引先(株)カワラバ 25,650</p> <p>取引先 東京流通産業(株) 35,496</p> <p>取引先(株)高柳商店 40,620</p> <hr/> <p>合計 101,766</p>

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,200,000千円</p> <p>借入実行残高 1,664,670千円</p> <hr/> <p>差引額 1,535,330千円</p>	<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,900,000千円</p> <p>借入実行残高 50,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,850,000千円</p>

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
7 .	<p>7 . 財務制限条項</p> <p>平成20年9月30日付シンジケートローン契約 (極度額1,200,000千円、期末残高 - 千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当・賞与 1,374,613千円	給与手当・賞与 1,502,748千円
賞与引当金繰入額 101,648	賞与引当金繰入額 116,910
退職給付費用 50,783	退職給付費用 46,138
役員退職慰労引当金繰入額 20,537	役員退職慰労引当金繰入額 59,618
減価償却費 297,434	減価償却費 329,366
営業権償却 775,425	営業権償却 837,248
販売促進費 1,009,521	販売促進費 873,122
貸倒引当金繰入額 21,836	貸倒引当金繰入額 11,037
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,124千円	機械装置及び運搬具 525千円
計 1,124	工具、器具及び備品 303
	計 829
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 50千円	機械装置及び運搬具 80千円
計 50	計 80
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 516千円	機械装置及び運搬具 4,788千円
機械装置及び運搬具 3,659	工具、器具及び備品 704
計 4,175	計 5,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,415,040			19,415,040
合計	19,415,040			19,415,040
自己株式				
普通株式	5,200			5,200
合計	5,200			5,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 取締役会	普通株式	194,098	10	平成19年4月30日	平成19年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	194,098	利益剰余金	10	平成20年4月30日	平成20年7月16日

当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
<b>発行済株式</b>				
普通株式	19,415,040			19,415,040
合計	19,415,040			19,415,040
<b>自己株式</b>				
普通株式	5,200			5,200
合計	5,200			5,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	194,098	10	平成20年4月30日	平成20年7月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 取締役会	普通株式	194,098	利益剰余金	10	平成21年4月30日	平成21年7月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)
現金及び預金勘定 1,667,519 千円	現金及び預金勘定 2,521,736 千円
現金及び現金同等物 1,667,519	現金及び現金同等物 2,521,736
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ847,612千円であります。

(リース取引関係)



前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 L Pガス事業におけるL Pガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等があります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の日貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,042,364	211,334	831,030	機械装置及び運搬具	1,028,761	350,452	678,308
工具、器具及び備品	1,436,042	379,340	1,056,702	工具、器具及び備品	1,290,131	495,323	794,807
(無形固定資産)その他	172,173	117,524	54,648	(無形固定資産)その他	124,994	101,831	23,162
合計	2,650,580	708,199	1,942,381	合計	2,443,887	947,608	1,496,278
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 407,124千円				1年内 364,084千円			
1年超 1,580,609千円				1年超 1,190,618千円			
合計 1,987,734千円				合計 1,554,702千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 402,288千円				支払リース料 474,828千円			
減価償却費相当額 363,694千円				減価償却費相当額 425,617千円			
支払利息相当額 58,357千円				支払利息相当額 64,754千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	41,802千円	1年内	59,677千円
1年超	76,321千円	1年超	121,814千円
合計	118,124千円	合計	181,491千円

(有価証券関係)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年4月30日)			当連結会計年度 (平成21年4月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	111,069	511,877	400,808	141,473	326,978	185,504
	(2)債券						
	(3)その他						
	小計	111,069	511,877	400,808	141,473	326,978	185,504
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式				5,614	3,825	1,789
	(2)債券						
	(3)その他						
	小計				5,614	3,825	1,789
	合計	111,069	511,877	400,808	147,088	330,803	183,715

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しているもののうち、過去2年間の決算日における時価が連続して同程度下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
148,891	24,966	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 優先出資証券	531	500
合計	531	500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(1)取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、上記すべてのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる事項4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は、国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは低いと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 資金調達時に取締役会の承認を得ており、財務グループが実行管理を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 4月30日現在)

金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成21年 4月30日現在)

金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、全従業員を対象に退職一時金制度を採用しております。また、一部の従業員を除いて中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
退職給付債務	191,568千円	206,067千円
退職給付引当金	191,568	206,067

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
勤務費用	33,691千円	26,638千円
中小企業退職金共済掛金	17,092	19,500
退職給付費用	50,783	46,138

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から退職金共済制度による期末充当額を差し引いた金額としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日 )																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,238 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">215,466</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">89,182</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">282,093</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">70,366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">893,493</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">821,454</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,084</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">169,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">651,843</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,814 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">611,114</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,084</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	62,238 千円	退職給付引当金	77,202	役員退職慰労引当金	215,466	ゴルフ会員権評価損	89,182	減価償却費超過額	282,093	税務上の繰越欠損金	70,366	その他	96,944	繰延税金資産小計	893,493	評価性引当額	72,039	繰延税金資産合計	821,454	その他有価証券評価差額金	161,525	その他	8,084	繰延税金負債合計	169,610	繰延税金資産の純額	651,843	流動資産 - 繰延税金資産	48,814 千円	固定資産 - 繰延税金資産	611,114	固定負債 - 繰延税金負債	8,084	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,313 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,045</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">239,492</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68,352</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">266,542</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">824,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">705,499</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">83,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">621,813</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,039 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">535,571</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,796</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	47,313 千円	退職給付引当金	83,045	役員退職慰労引当金	239,492	ゴルフ会員権評価損	68,352	減価償却費超過額	266,542	税務上の繰越欠損金	22,684	その他	97,349	繰延税金資産小計	824,780	評価性引当額	119,280	繰延税金資産合計	705,499	その他有価証券評価差額金	74,037	その他	9,648	繰延税金負債合計	83,686	繰延税金資産の純額	621,813	流動資産 - 繰延税金資産	94,039 千円	固定資産 - 繰延税金資産	535,571	固定負債 - 繰延税金負債	7,796
貸倒引当金繰入限度超過額	62,238 千円																																																																				
退職給付引当金	77,202																																																																				
役員退職慰労引当金	215,466																																																																				
ゴルフ会員権評価損	89,182																																																																				
減価償却費超過額	282,093																																																																				
税務上の繰越欠損金	70,366																																																																				
その他	96,944																																																																				
繰延税金資産小計	893,493																																																																				
評価性引当額	72,039																																																																				
繰延税金資産合計	821,454																																																																				
その他有価証券評価差額金	161,525																																																																				
その他	8,084																																																																				
繰延税金負債合計	169,610																																																																				
繰延税金資産の純額	651,843																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	48,814 千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	611,114																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	8,084																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	47,313 千円																																																																				
退職給付引当金	83,045																																																																				
役員退職慰労引当金	239,492																																																																				
ゴルフ会員権評価損	68,352																																																																				
減価償却費超過額	266,542																																																																				
税務上の繰越欠損金	22,684																																																																				
その他	97,349																																																																				
繰延税金資産小計	824,780																																																																				
評価性引当額	119,280																																																																				
繰延税金資産合計	705,499																																																																				
その他有価証券評価差額金	74,037																																																																				
その他	9,648																																																																				
繰延税金負債合計	83,686																																																																				
繰延税金資産の純額	621,813																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	94,039 千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	535,571																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	7,796																																																																				
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">25.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">86.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	25.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	住民税均等割	10.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.5	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額の増減	3.3	過年度法人税等	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	役員賞与引当金	1.3	住民税均等割	0.8	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
欠損金子会社の未認識税務利益	25.3																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1																																																																				
住民税均等割	10.2																																																																				
その他	1.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.5																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額の増減	3.3																																																																				
過年度法人税等	3.0																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																				
役員賞与引当金	1.3																																																																				
住民税均等割	0.8																																																																				
その他	0.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,348,888	2,670,327	21,019,215	-	21,019,215
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	18,348,888	2,670,327	21,019,215	-	21,019,215
営業費用	17,232,310	2,605,081	19,837,392	1,224,232	21,061,624
営業利益又は営業損失( )	1,116,577	65,245	1,181,822	(1,224,232)	42,409
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,072,938	3,057,384	14,130,323	4,811,531	18,941,854
減価償却費	991,125	165,441	1,156,566	36,086	1,192,652
資本的支出	572,506	614,826	1,187,332	61,168	1,248,500

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) LPガス事業.....家庭用・業務用LPガス、LPガス設備、ガス機器、住設機器
- (2) ウォーター事業...清涼飲料水(ハワイウォーター、アルピナ)、サーバー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,224,232千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,811,531千円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「LPガス事業」で3,433千円、「ウォーター事業」で9千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また同様に、営業費用が「消去又は全社」で243千円増加しております。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,111,608	3,456,924	21,568,532	-	21,568,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,111,608	3,456,924	21,568,532	-	21,568,532
営業費用	15,485,803	3,145,440	18,631,244	1,551,230	20,182,474
営業利益	2,625,804	311,483	2,937,288	(1,551,230)	1,386,058
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,938,561	4,707,805	15,646,366	4,536,727	20,183,094
減価償却費	1,083,027	231,854	1,314,881	38,993	1,353,875
資本的支出	1,317,984	1,544,013	2,861,997	44,849	2,906,846

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

(1) LPガス事業.....家庭用・業務用LPガス、LPガス設備、ガス機器、住設機器

(2) ウォーター事業...清涼飲料水（ハワイウォーター、アルピナ）、サーバー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,551,230千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,536,727千円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、「LPガス事業」で3,830千円、「ウォーター事業」で3,903千円、「消去又は全社」で183千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）及び当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

当社及び連結子会社の事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）及び当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 智 (当社代表取締役稲永修の配偶者の弟)			個人事業者	なし			オートガスタンド管理、LPガス、水の配送等の委託 (注1)	9,841	支払手形及び買掛金	924
	内藤 剛司 (当社取締役内藤儀彦の長男)			当社従業員	なし			債務保証 (注2)	(保証額) 28,878		
	横田 孝治 (当社取締役)			当社役員	なし			債務保証 (注2)	(保証額) 19,564		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)オートガスタンド管理料及びLPガス、水の配送料については、当社と関連を有しない他業者との取引条件を勘案し決定しております。

(注2)当社役員及び当社役員の近親者1名の銀行借入に対する債務保証（企業保証型住宅ローン利用者は計8名）を行っております。なお、保証料等は受け取っておりません。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	内藤 剛司 (当社取締役内藤儀彦の長男)			当社従業員	なし		債務保証 (注1)	(保証額) 28,268		
	横田 孝治 (当社取締役)			当社役員	0.05		債務保証 (注1)	(保証額) 18,929		
	稲永 修 (当社取締役)			当社役員	16.49		傷病見舞金 (注2)	22,102		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社役員及び当社役員の近親者1名の銀行借入に対する債務保証（企業保証型住宅ローン利用者は計7名）を行っております。なお、保証料等は受け取っておりません。

(注2)当社役員に対する傷病見舞金は、取締役会において金額を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	421.52円	1株当たり純資産額	438.80円
1株当たり当期純利益金額	0.65円	1株当たり当期純利益金額	33.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	



(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当期純利益(千円)	12,540	659,072
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,540	659,072
期中平均株式数(株)	19,409,840	19,409,840

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

#### 子会社の設立

当社は、ピュアウォーターの安定供給体制をより強固にするため平成20年7月1日に南アルプス地域にピュアウォーター製造子会社南アルプスウォーター(株)を設立いたしました。

南アルプスウォーター(株)は、連結子会社であります。

##### (1) 子会社設立の経緯と目的

子会社アルプスウォーター(株)の大町工場は1.2リットルボトルを年間3百万本生産する能力を有しておりますが、当社の需要予測では1～2年後には限界に達すると予想されること、また将来地震などの自然災害により水源が使用不能になった場合のリスクへの対応も考慮する必要があると判断し、第1水源の大町(北アルプス)から相応の距離があり、且つ北アルプスに劣らない水質の水源を有する南アルプスに第2の製造拠点を確保することといたしました。

##### (2) 子会社の概要

名称 : 南アルプスウォーター株式会社  
 代表者 : 山下 昌利  
 所在地 : 山梨県北杜市  
 設立の時期 : 平成20年7月  
 資本金 : 50百万円  
 出資者 : 株式会社トーエル(100%)  
 事業内容 : 逆浸透膜方式によるピュアウォーターの製造  
 (水源:南アルプス)  
 稼動時期 : 平成21年9月予定

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)トーエル	第12回無担保社債	平成15年7月22日	10,000 (10,000)		年0.92	なし	平成20年7月22日
(株)トーエル	第13回無担保社債	平成15年7月31日	10,000 (10,000)		年0.56	なし	平成20年7月31日
(株)トーエル	第14回無担保社債	平成15年8月11日	15,000 (15,000)		年0.43	なし	平成20年8月11日
(株)トーエル	第15回無担保社債	平成15年8月12日	100,000 (100,000)		年0.84	なし	平成20年8月11日
(株)トーエル	第16回無担保社債	平成16年2月25日	20,000 (20,000)		年0.68	なし	平成21年2月25日
(株)トーエル	第17回無担保社債	平成20年2月29日	600,000 ( )	600,000 ( )	年1.32	なし	平成25年2月28日
(株)トーエル	第18回無担保社債	平成20年5月7日		500,000 ( )	年1.60	あり (注3)	平成27年5月7日
(株)トーエル	第19回無担保社債	平成20年5月7日		180,000 (40,000)	年1.16	なし	平成25年5月7日
(株)トーエル	第20回無担保社債	平成20年11月28日		300,000 (60,000)	年1.03	なし	平成25年11月29日
(株)トーエル	第21回無担保社債	平成21年1月30日		500,000 (100,000)	年0.82	なし	平成26年1月30日
合計	-	-	755,000 (155,000)	2,080,000 (200,000)			

(注)1. 当期末残高のうち、( )内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	800,000	180,000

3. 銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,802,670	126,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	968,434	1,080,572	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	129,246	3.02	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,480,852	2,281,629	1.87	平成22.6.20~ 平成26.1.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	674,272	3.45	平成25.4.30~ 平成31.4.19
その他有利子負債				
支払手形	185,200	174,800	2.78	-
割賦未払金	151,238	73,003	1.90	平成21.5~ 平成24.8
合計	4,588,394	4,539,523	-	-

(注)1.平均利率は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2.その他有利子負債の割賦未払金については、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の支払予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	854,953	766,104	522,775	137,797
リース債務	132,520	136,591	140,799	100,694
その他有利子負債 (割賦未払金)	14,497	6,894	1,612	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年5月1日 至平成20年7月31日	第2四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第3四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第4四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
売上高(千円)	5,322,391	4,967,721	5,757,627	5,520,791
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	130,726	90,030	800,736	506,834
四半期純利益金額 (千円)	24,797	56,426	468,092	221,466
1株当たり四半期純 利益金額(円)	1.28	2.91	24.12	11.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,080,825	1,755,881
受取手形	108,795	64,640
売掛金	3,083,040	2,608,362
商品	1,071,826	-
製品	15,648	-
商品及び製品	-	973,120
仕掛品	7,337	7,737
貯蔵品	92,029	56,568
前渡金	68,241	6,540
前払費用	84,211	37,590
繰延税金資産	42,272	86,089
短期貸付金	127,830	143,979
その他	134,240	75,210
貸倒引当金	34,110	29,857
流動資産合計	5,882,190	5,785,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,450,089	1 2,529,038
減価償却累計額	1,116,082	1,203,898
建物(純額)	1,334,007	1,325,140
構築物	408,212	410,342
減価償却累計額	274,945	293,665
構築物(純額)	133,267	116,676
機械及び装置	1,961,446	2,270,161
減価償却累計額	1,247,075	1,368,947
機械及び装置(純額)	714,370	901,214
車両運搬具	9,969	7,644
減価償却累計額	7,420	4,044
車両運搬具(純額)	2,548	3,600
工具、器具及び備品	311,939	354,644
減価償却累計額	195,414	230,676
工具、器具及び備品(純額)	116,524	123,967
土地	1 4,003,547	1 4,560,145
リース資産	-	847,612
減価償却累計額	-	76,981
リース資産(純額)	-	770,631
建設仮勘定	-	12,942
有形固定資産合計	6,304,265	7,814,317
無形固定資産		
営業権	1,976,905	1,741,113
借地権	15,433	15,433
ソフトウェア	5,685	4,722
電話加入権	6,215	6,215
その他	-	22,560
無形固定資産合計	2,004,239	1,790,044

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	512,409	331,303
関係会社株式	750,010	800,010
出資金	1,856	1,856
長期貸付金	377,677	381,183
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	7,971	9,324
関係会社長期貸付金	727,323	1,013,063
破産更生債権等	64,152	58,867
長期前払費用	24,019	31,822
繰延税金資産	593,607	518,649
敷金及び保証金	3 548,465	3 557,808
ゴルフ会員権等	248,784	207,384
保険積立金	448,699	314,187
その他	8,553	8,933
貸倒引当金	138,962	102,691
投資その他の資産合計	4,174,568	4,131,702
<b>固定資産合計</b>	<b>12,483,073</b>	<b>13,736,065</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	23,014	47,545
繰延資産合計	23,014	47,545
<b>資産合計</b>	<b>18,388,277</b>	<b>19,569,476</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 799,045	1 549,483
買掛金	1 1,534,595	1 1,102,098
短期借入金	1 1,802,670	1 126,000
1年内返済予定の長期借入金	1 968,434	1 1,080,572
1年内償還予定の社債	155,000	200,000
リース債務	-	123,816
未払金	464,744	586,523
割賦未払金	74,971	47,778
未払費用	129,911	143,009
未払法人税等	287,621	410,464
未払消費税等	90,968	45,581
前受金	-	52,086
前受収益	714	806
預り金	670,895	730,438
賞与引当金	98,778	114,030
役員賞与引当金	-	40,000
その他	2,376	3,330
流動負債合計	7,080,725	5,356,019
<b>固定負債</b>		
社債	600,000	1 1,880,000
長期借入金	1 1,480,852	1 2,281,629
リース債務	-	654,177
長期割賦未払金	70,545	22,766
長期未払金	2 821,519	2 625,713

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
退職給付引当金	165,422	181,385
役員退職慰労引当金	514,121	573,012
その他	17,935	17,935
固定負債合計	3,670,395	6,236,621
負債合計	10,751,121	11,592,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金		
資本準備金	1,248,404	1,248,404
資本剰余金合計	1,248,404	1,248,404
利益剰余金		
利益準備金	33,878	33,878
その他利益剰余金		
別途積立金	4,070,493	4,070,493
繰越利益剰余金	1,491,804	1,961,087
利益剰余金合計	5,596,176	6,065,458
自己株式	1,989	1,989
株主資本合計	7,397,873	7,867,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,282	109,678
評価・換算差額等合計	239,282	109,678
純資産合計	7,637,155	7,976,834
負債純資産合計	18,388,277	19,569,476

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	20,468,299	21,156,619
製品売上高	152,166	189,698
工事売上高	393,365	216,706
売上高合計	21,013,831	21,563,024
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	853,410	1,071,826
当期商品仕入高	14,534,640	13,192,822
合計	15,388,051	14,264,648
商品期末たな卸高	1,071,826	961,690
他勘定振替高	<sub>1</sub> 171,666	<sub>1</sub> 149,356
商品売上原価	14,144,557	13,153,602
製品売上原価		
製品期首たな卸高	16,076	15,648
当期製品製造原価	98,377	124,912
合計	114,453	140,561
製品期末たな卸高	15,648	11,429
製品売上原価	98,805	129,131
工事売上原価	330,158	107,722
売上総利益	6,440,310	8,172,567
販売費及び一般管理費	<sub>2</sub> 6,461,887	<sub>2</sub> 7,036,314
営業利益又は営業損失( )	21,576	1,136,253
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37,766	36,353
受取配当金	7,163	210,678
賃貸収入	26,365	28,773
保険解約益	107,639	36,383
その他	45,345	85,708
営業外収益合計	<sub>3</sub> 224,280	<sub>3</sub> 397,897
<b>営業外費用</b>		
支払利息	74,420	96,653
社債利息	4,107	24,888
社債発行費償却	1,211	8,590
賃貸費用	26,684	28,394
支払手数料	5,500	-
賃貸借契約解約損	-	35,600
その他	10,252	77,085
営業外費用合計	122,176	271,212
経常利益	80,527	1,262,938

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,124	4 829
投資有価証券売却益	-	24,966
受取和解金	-	25,000
特別利益合計	1,124	50,795
特別損失		
会員権売却損	2,359	1,401
固定資産売却損	5 50	5 80
固定資産除却損	6 4,175	6 4,619
投資有価証券売却損	271	-
投資有価証券評価損	2,934	11,454
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	3,380
特別損失合計	9,790	20,935
税引前当期純利益	71,861	1,292,798
法人税、住民税及び事業税	62,757	470,974
過年度法人税等	282,093	39,814
法人税等調整額	295,756	118,628
法人税等合計	49,094	629,417
当期純利益	22,766	663,381



【売上原価明細書】  
(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,265	12.5	20,208	16.2
経費		86,112	87.5	104,704	83.8
当期製品製造原価		98,377	100.0	124,912	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
原価計算の方法 製品原価につきましては、総合原価計算を採用して おります。		原価計算の方法 同左	
1. 経費の内訳は次のとおりであります。		1. 経費の内訳は次のとおりであります。	
外注費	86,112千円	外注費	104,704千円
計	86,112	計	104,704

【工事売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注工事費	1	548,599	100.0	336,693	100.0
当期総工事費用		548,599	100.0	336,693	100.0
期首仕掛品棚卸高		6,206		7,337	
他勘定振替高		217,310		228,570	
期末仕掛品棚卸高		7,337		7,737	
工事売上原価		330,158		107,722	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
原価計算の方法 工事原価につきましては、個別原価計算を採用し ております。		原価計算の方法 同左	
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売促進費へ振替	194,323千円	販売促進費へ振替	4,956千円
固定資産へ振替	22,986	固定資産へ振替	223,613
計	217,310	計	228,570

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	555,282	555,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,282	555,282
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,248,404	1,248,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,248,404	1,248,404
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,248,404	1,248,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,248,404	1,248,404
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	33,878	33,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,878	33,878
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,070,493	4,070,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,070,493	4,070,493
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,663,135	1,491,804
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	22,766	663,381
当期変動額合計	171,331	469,282
当期末残高	1,491,804	1,961,087
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,767,507	5,596,176
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
当期純利益	22,766	663,381
当期変動額合計	171,331	469,282
当期末残高	5,596,176	6,065,458
自己株式		
前期末残高	1,989	1,989
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,989	1,989
株主資本合計		
前期末残高	7,569,204	7,397,873
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	22,766	663,381
当期変動額合計	171,331	469,282
当期末残高	7,397,873	7,867,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	341,269	239,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,987	129,604
当期変動額合計	101,987	129,604
当期末残高	239,282	109,678
評価・換算差額等合計		
前期末残高	341,269	239,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,987	129,604
当期変動額合計	101,987	129,604
当期末残高	239,282	109,678
純資産合計		
前期末残高	7,910,474	7,637,155
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	22,766	663,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,987	129,604
当期変動額合計	273,318	339,678
当期末残高	7,637,155	7,976,834

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1)デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により算定しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 6年～15年</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失は3,228千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,228千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同 左</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(追加情報) 社債発行費は、第41期では支出時に全額費用処理しておりましたが、当期に発生した社債発行費につきましては、費用の適正な期間配分をするため、繰延資産に計上し、社債の償還までの期間にわたり定額法により每期償却することといたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ営業外費用は、23,014千円減少し、当期の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)				
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準にいう「簡便法」に基づき、期末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>				
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。					
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="451 1747 935 1859"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は7,787千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、7,562千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は10,500千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>



【注記事項】  
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																						
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>878,897千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,607,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,486,795</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,090,669</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>684,772</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,339,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,364,620</td> </tr> </table>	建物	878,897千円	土地	2,607,897	合計	3,486,795	支払手形及び買掛金	250,000千円	短期借入金	1,090,669	1年内返済予定の長期借入金	684,772	長期借入金	1,339,179	合計	3,364,620	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>891,495千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,164,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,055,592</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>76,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>432,930</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,741,189</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000,119</td> </tr> </table>	建物	891,495千円	土地	3,164,096	合計	4,055,592	支払手形及び買掛金	250,000千円	短期借入金	76,000	1年内返済予定の長期借入金	432,930	長期借入金	1,741,189	社債	500,000	合計	3,000,119				
建物	878,897千円																																						
土地	2,607,897																																						
合計	3,486,795																																						
支払手形及び買掛金	250,000千円																																						
短期借入金	1,090,669																																						
1年内返済予定の長期借入金	684,772																																						
長期借入金	1,339,179																																						
合計	3,364,620																																						
建物	891,495千円																																						
土地	3,164,096																																						
合計	4,055,592																																						
支払手形及び買掛金	250,000千円																																						
短期借入金	76,000																																						
1年内返済予定の長期借入金	432,930																																						
長期借入金	1,741,189																																						
社債	500,000																																						
合計	3,000,119																																						
<p>2. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>	<p>2. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>																																						
<p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table border="1"> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>341,651千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	341,651千円	<p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table border="1"> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>341,651千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	341,651千円																																		
敷金及び保証金	341,651千円																																						
敷金及び保証金	341,651千円																																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <table border="1"> <tr> <td>当社役員2名</td> <td>20,245千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社役員1名</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>従業員6名</td> <td>42,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,640</td> </tr> </table> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table border="1"> <tr> <td>取引先 (株)イノウエ</td> <td>48,048千円</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)カワラバ</td> <td>12,210</td> </tr> <tr> <td>取引先 東京流通産業(株)</td> <td>43,656</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)高柳商店</td> <td>48,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,658</td> </tr> </table> <p>(3)割賦購入債務に係る債務保証</p> <table border="1"> <tr> <td>取引先 (株)T A D</td> <td>272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272</td> </tr> </table>	当社役員2名	20,245千円	関係会社役員1名	472	従業員6名	42,921	合計	63,640	取引先 (株)イノウエ	48,048千円	取引先 (株)カワラバ	12,210	取引先 東京流通産業(株)	43,656	取引先 (株)高柳商店	48,744	合計	152,658	取引先 (株)T A D	272千円	合計	272	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <table border="1"> <tr> <td>当社役員2名</td> <td>19,191千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社役員1名</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>従業員4名</td> <td>40,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,767</td> </tr> </table> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table border="1"> <tr> <td>取引先 (株)カワラバ</td> <td>25,650千円</td> </tr> <tr> <td>取引先 東京流通産業(株)</td> <td>35,496</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)高柳商店</td> <td>40,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,766</td> </tr> </table>	当社役員2名	19,191千円	関係会社役員1名	371	従業員4名	40,203	合計	59,767	取引先 (株)カワラバ	25,650千円	取引先 東京流通産業(株)	35,496	取引先 (株)高柳商店	40,620	合計	101,766
当社役員2名	20,245千円																																						
関係会社役員1名	472																																						
従業員6名	42,921																																						
合計	63,640																																						
取引先 (株)イノウエ	48,048千円																																						
取引先 (株)カワラバ	12,210																																						
取引先 東京流通産業(株)	43,656																																						
取引先 (株)高柳商店	48,744																																						
合計	152,658																																						
取引先 (株)T A D	272千円																																						
合計	272																																						
当社役員2名	19,191千円																																						
関係会社役員1名	371																																						
従業員4名	40,203																																						
合計	59,767																																						
取引先 (株)カワラバ	25,650千円																																						
取引先 東京流通産業(株)	35,496																																						
取引先 (株)高柳商店	40,620																																						
合計	101,766																																						

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)												
<p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,664,670千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,535,330千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	1,664,670千円	差引額	1,535,330千円	<p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	2,850,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,200,000千円												
借入実行残高	1,664,670千円												
差引額	1,535,330千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,900,000千円												
借入実行残高	50,000千円												
差引額	2,850,000千円												

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
6 .	<p>6 . 財務制限条項</p> <p>平成20年9月30日付シンジケートローン契約 (極度額1,200,000千円、期末残高 - 千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td>170,599千円</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,666</td> </tr> </table>	販売促進費へ振替	170,599千円	その他へ振替	1,067	合計	171,666	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td>110,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産へ振替</td> <td>36,158</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td>2,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,356</td> </tr> </table>	販売促進費へ振替	110,306千円	固定資産へ振替	36,158	その他へ振替	2,890	合計	149,356																																		
販売促進費へ振替	170,599千円																																																
その他へ振替	1,067																																																
合計	171,666																																																
販売促進費へ振替	110,306千円																																																
固定資産へ振替	36,158																																																
その他へ振替	2,890																																																
合計	149,356																																																
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>317,745千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>1,311,965</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>98,778</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,272</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,694</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>288,766</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td>775,425</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,009,168</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>692,414</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,836</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>84%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>16%</td> </tr> </table>	役員報酬	317,745千円	給与手当・賞与	1,311,965	賞与引当金繰入額	98,778	退職給付費用	48,272	役員退職慰労引当金繰入額	18,694	減価償却費	288,766	営業権償却	775,425	販売促進費	1,009,168	業務委託料	692,414	貸倒引当金繰入額	21,836	販売費	84%	一般管理費	16%	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>323,082千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>1,440,584</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>114,030</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>58,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>319,923</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td>837,248</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>872,825</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>808,722</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,037</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>17%</td> </tr> </table>	役員報酬	323,082千円	給与手当・賞与	1,440,584	賞与引当金繰入額	114,030	退職給付費用	43,290	役員退職慰労引当金繰入額	58,891	減価償却費	319,923	営業権償却	837,248	販売促進費	872,825	業務委託料	808,722	貸倒引当金繰入額	11,037	販売費	83%	一般管理費	17%
役員報酬	317,745千円																																																
給与手当・賞与	1,311,965																																																
賞与引当金繰入額	98,778																																																
退職給付費用	48,272																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,694																																																
減価償却費	288,766																																																
営業権償却	775,425																																																
販売促進費	1,009,168																																																
業務委託料	692,414																																																
貸倒引当金繰入額	21,836																																																
販売費	84%																																																
一般管理費	16%																																																
役員報酬	323,082千円																																																
給与手当・賞与	1,440,584																																																
賞与引当金繰入額	114,030																																																
退職給付費用	43,290																																																
役員退職慰労引当金繰入額	58,891																																																
減価償却費	319,923																																																
営業権償却	837,248																																																
販売促進費	872,825																																																
業務委託料	808,722																																																
貸倒引当金繰入額	11,037																																																
販売費	83%																																																
一般管理費	17%																																																
<p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、39,345千円であります。</p>	<p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、241,104千円であります。</p>																																																
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,070千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,070千円	車輛運搬具	54	合計	1,124	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>525千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829</td> </tr> </table>	機械及び装置	525千円	工具器具及び備品	303	合計	829																																				
機械及び装置	1,070千円																																																
車輛運搬具	54																																																
合計	1,124																																																
機械及び装置	525千円																																																
工具器具及び備品	303																																																
合計	829																																																
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </table>	機械及び装置	49千円	車輛運搬具	0	合計	50	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> </tr> </table>	機械及び装置	80千円	合計	80																																						
機械及び装置	49千円																																																
車輛運搬具	0																																																
合計	50																																																
機械及び装置	80千円																																																
合計	80																																																
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>516千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,175</td> </tr> </table>	構築物	516千円	機械及び装置	3,659	合計	4,175	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,244千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,619</td> </tr> </table>	機械及び装置	4,244千円	工具器具及び備品	238	車輛運搬具	137	合計	4,619																																		
構築物	516千円																																																
機械及び装置	3,659																																																
合計	4,175																																																
機械及び装置	4,244千円																																																
工具器具及び備品	238																																																
車輛運搬具	137																																																
合計	4,619																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,200			5,200
合計	5,200			5,200

当事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,200			5,200
合計	5,200			5,200

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等があります。 リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	636,200	104,100	532,099	機械及び装置	636,200	171,184	465,015
工具、器具及び備品	1,385,642	353,724	1,031,917	工具、器具及び備品	1,264,651	478,942	785,709
車輛及び運搬具	341,348	93,288	248,060	車輛及び運搬具	327,745	151,011	176,734
合計	2,363,191	551,114	1,812,077	合計	2,228,597	801,138	1,427,459
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 350,786千円				1年内 329,172千円			
1年超 1,499,797				1年超 1,151,621			
合計 1,850,583				合計 1,480,793			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 338,850千円				支払リース料 418,592千円			
減価償却費相当額 301,557千円				減価償却費相当額 373,615千円			
支払利息相当額 55,166千円				支払利息相当額 62,136千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
2.オペレーティング・リース取引		2.オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	39,426千円	1年内	57,681千円
1年超	72,955千円	1年超	120,483千円
合計	112,382千円	合計	178,165千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)及び当事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,980千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,665</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">207,190</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">89,182</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">282,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,405</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161,525</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">635,879</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	61,980千円	退職給付引当金	66,665	役員退職慰労引当金	207,190	ゴルフ会員権評価損	89,182	減価償却費超過額	282,093	その他	90,293	繰延税金資産合計	797,405	その他有価証券評価差額金	161,525	繰延税金負債合計	161,525	繰延税金資産の純額	635,879	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,054千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,098</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">230,924</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68,352</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">266,542</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,089</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,062</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">93,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,776</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,037</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,037</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">604,739</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	47,054千円	退職給付引当金	73,098	役員退職慰労引当金	230,924	ゴルフ会員権評価損	68,352	減価償却費超過額	266,542	その他	86,089	繰延税金資産小計	772,062	評価性引当金	93,285	繰延税金資産合計	678,776	その他有価証券評価差額金	74,037	繰延税金負債合計	74,037	繰延税金資産の純額	604,739
貸倒引当金繰入限度超過額	61,980千円																																												
退職給付引当金	66,665																																												
役員退職慰労引当金	207,190																																												
ゴルフ会員権評価損	89,182																																												
減価償却費超過額	282,093																																												
その他	90,293																																												
繰延税金資産合計	797,405																																												
その他有価証券評価差額金	161,525																																												
繰延税金負債合計	161,525																																												
繰延税金資産の純額	635,879																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	47,054千円																																												
退職給付引当金	73,098																																												
役員退職慰労引当金	230,924																																												
ゴルフ会員権評価損	68,352																																												
減価償却費超過額	266,542																																												
その他	86,089																																												
繰延税金資産小計	772,062																																												
評価性引当金	93,285																																												
繰延税金資産合計	678,776																																												
その他有価証券評価差額金	74,037																																												
繰延税金負債合計	74,037																																												
繰延税金資産の純額	604,739																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4	住民税均等割	12.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当金の増減	7.2	過年度法人税等	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	役員賞与引当金	1.2	住民税均等割	0.8	受取配当金益金不算入	6.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7												
法定実効税率	40.3%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4																																												
住民税均等割	12.3																																												
その他	0.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.3																																												
法定実効税率	40.3%																																												
(調整)																																													
評価性引当金の増減	7.2																																												
過年度法人税等	3.1																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																												
役員賞与引当金	1.2																																												
住民税均等割	0.8																																												
受取配当金益金不算入	6.2																																												
その他	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																												



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
1株当たり純資産額	393.47円	1株当たり純資産額	410.97円
1株当たり当期純利益金額	1.17円	1株当たり当期純利益金額	34.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
当期純利益(千円)	22,766	663,381
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,766	663,381
期中平均株式数(株)	19,409,840	19,409,840

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

子会社の設立

当社は、ピュアウォーターの安定供給体制をより強固にするため平成20年 7月 1日に南アルプス地域にピュアウォーター製造子会社南アルプスウォーター(株)を設立いたしました。

(1) 子会社設立の経緯と目的

子会社アルプスウォーター(株)の大町工場は1 2リットルボトルを年間3百万本生産する能力を有しておりますが、当社の需要予測では1～2年後には限界に達すると予想されること、また将来地震などの自然災害により水源が使用不能になった場合のリスクへの対応も考慮する必要があると判断し、第1水源の大町(北アルプス)から相応の距離があり、且つ北アルプスに劣らない水質の水源を有する南アルプスに第2の製造拠点を確保することといたしました。

(2) 子会社の概要

名称 : 南アルプスウォーター株式会社  
 代表者 : 山下 昌利  
 所在地 : 山梨県北杜市  
 設立の時期 : 平成20年 7月  
 資本金 : 50百万円  
 出資者 : 株式会社トーエル(100%)  
 事業内容 : 逆浸透膜方式によるピュアウォーターの製造  
 (水源:南アルプス)  
 稼動時期 : 平成21年 9月予定

当事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ドトール・日レスホールディングス	216,700	262,640
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	28,890		
(株)レオパレス21	25,000	17,975		
アネスト岩田(株)	38,113	10,016		
大東建託(株)	1,144	4,692		
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	3,825		
(株)りそなホールディングス	2,100	2,763		
(株)ネンキ	1,000	500		
(株)オタカ商事	700			
計		357,327	331,303	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,450,089	78,948	-	2,529,038	1,203,898	87,815	1,325,140
構築物	408,212	2,129	-	410,342	293,665	18,720	116,676
機械及び装置	1,961,446	332,687	23,972	2,270,161	1,368,947	140,851	901,214
車輛運搬具	9,969	2,239	4,564	7,644	4,044	1,050	3,600
工具、器具及び備品	311,939	69,108	26,403	354,644	230,676	61,404	123,967
土地	4,003,547	556,597	-	4,560,145	-	-	4,560,145
リース資産	-	847,612	-	847,612	76,981	76,981	770,631
建設仮勘定	-	61,392	48,450	12,942	-	-	12,942
有形固定資産計	9,145,204	1,950,717	103,389	10,992,531	3,178,213	386,823	7,814,317
無形固定資産							
営業権	3,584,784	601,456	322,334	3,863,906	2,122,793	837,248	1,741,113
借地権	15,433	-	-	15,433	-	-	15,433
ソフトウェア	24,831	770	-	25,601	20,879	1,733	4,722
電話加入権	6,215	-	-	6,215	-	-	6,215
無形固定資産その他	-	22,560	-	22,560	-	-	22,560
無形固定資産計	3,631,264	624,787	322,334	3,933,717	2,143,673	838,981	1,790,044
長期前払費用	31,137	22,370	15,727	37,779	5,957	6,170	31,822
繰延資産							
社債発行費	24,225	33,121	-	57,347	9,801	8,590	47,545
繰延資産計	24,225	33,121	-	57,347	9,801	8,590	47,545

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 機械及び装置の当期増加額は、ガス供給設備323,524千円等によるものであります。
2. 土地の当期増加額は、京浜ストックヤードの土地556,198千円等の買入れによるものであります。
3. リース資産の当期増加額は、ウォーターサーバー、ガスメーター、L Pガス容器等の新規リース契約によるものであります。
4. 営業権の当期増加額は、すべて一般家庭・業務用等液化石油ガス供給権の取得によるものであります。
5. 営業権の当期減少額は、償却の完了した営業権に係る減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	173,072	43,661	54,941	29,244	132,548
賞与引当金	98,778	114,030	98,778	-	114,030
役員賞与引当金	-	40,000	-	-	40,000
役員退職慰労引当金	514,121	58,891	-	-	573,012

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額27,767千円及び債権回収に伴う戻入額1,477千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1.流動資産

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	36,256
預金	
当座預金	722,601
普通預金	993,459
別段預金	3,564
小 計	1,719,625
合 計	1,755,881

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
トモプロ(株)	29,885
信光実業(株)	10,950
(株)高柳商店	4,878
(有)カワラバ	4,129
(株)サンエル	3,636
その他	11,159
合 計	64,640

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	26,562
6月	18,799
7月	17,479
8月	673
9月	124
10月以降	1,001
合計	64,640

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜産業(株)	75,244
岩谷産業(株)	58,089
東京流通産業(株)	37,822
(株)マルエイ	35,943
エス・エス・エー企画(株)	30,680
その他卸先	517,288
小売需要家売掛金	1,853,294
合計	2,608,362

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
3,083,040	22,641,175	23,115,853	2,608,362	89.86	45.88

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
液化石油ガス(注)	834,698
器具・部材	75,632
清涼飲料水	51,317
宅配商品	41
小計	961,690
製品	
バルブ及び耐圧検査済容器	11,429
小計	11,429
合計	973,120

(注) 液化石油ガスの在庫の内 9,710t、788,483千円は客先在庫であります。

仕掛品

品 目	金 額 (千円)
仕掛工事	7,737
合 計	7,737

貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
販促品	24,384
ガスメーター	18,673
サーバー	10,238
容器検査用等の資材	2,154
その他	1,117
合 計	56,568

2. 固定資産

関係会社長期貸付金

区 分	金 額 (千円)
アルプスウォーター(株)	1,013,063
合 計	1,013,063

3. 流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
岩谷産業(株)	218,370
東日本マルキ協同組合	174,800
東洋計器(株)	121,022
(株)ネンキ	33,493
岩谷設備システム(株)	1,796
合 計	549,483

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	224,029
6月	92,058
7月	104,995
8月	58,595
9月	69,805
10月以降	-
合計	549,483

買掛金

相手先	金額(千円)
岩谷産業(株)	190,129
東燃ゼネラル石油(株)	99,831
(株)HWコーポレーション	88,510
トーエルサービス(株)	57,794
東京ガスエネルギー(株)	49,350
その他	616,482
合計	1,102,098

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	319,476
(株)横浜銀行	204,204
(株)みずほ銀行	162,144
(株)三井住友銀行	151,968
商工組合中央金庫	102,800
日本生命保険(相)	99,996
(株)りそな銀行	39,984
合計	1,080,572

4. 固定負債

社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	675,243
(株)横浜銀行	623,323
(株)三井住友銀行	395,078
(株)みずほ銀行	289,346
商工組合中央金庫	128,600
(株)りそな銀行	128,362
日本生命保険(相)	41,677
合計	2,281,629

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取りまたは売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年4月30日現在の1,000株以上所有の株主に3,000円相当の当社取扱商品各種。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）平成20年7月31日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期（自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

第46期第2四半期（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

第46期第3四半期（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月30日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月30日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエルの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーエルが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月30日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月30日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。